

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                                 |
| 【提出先】      | 東海財務局長   |
| 【提出日】      | 平成21年6月29日                                     |
| 【事業年度】     | 第47期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)                    |
| 【会社名】      | シンクレイヤ株式会社                                     |
| 【英訳名】      | SYNCLAYER INC.                                 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山口 正裕                                  |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区千代田二丁目21番18号                             |
| 【電話番号】     | 050(2000)8888(代表)(IP電話)<br>052(242)7874(NTT電話) |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経営企画室長 山田 修                                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区千代田二丁目21番18号                             |
| 【電話番号】     | 050(2000)8885(IP電話)<br>052(242)7875(NTT電話)     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経営企画室長 山田 修                                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)       |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>決算年月                    | 第43期<br>平成17年3月 | 第44期<br>平成18年3月 | 第45期<br>平成19年3月 | 第46期<br>平成20年3月 | 第47期<br>平成21年3月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等                   |                 |                 |                 |                 |                 |
| 売上高 (百万円)                     | 9,960           | 9,531           | 8,821           | 8,983           | 8,036           |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)          | 145             | 91              | 43              | 89              | 204             |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( ) (百万円)     | 86              | 72              | 57              | 9               | 508             |
| 純資産額 (百万円)                    | 2,551           | 2,545           | 2,501           | 2,462           | 1,846           |
| 総資産額 (百万円)                    | 11,015          | 11,113          | 10,148          | 9,901           | 7,468           |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 632.73          | 630.82          | 625.57          | 615.99          | 477.87          |
| 1株当たり当期純利益又は当<br>期純損失 ( ) (円) | 21.49           | 18.58           | 14.19           | 2.27            | 128.62          |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益 (円)     |                 |                 |                 |                 |                 |
| 自己資本比率 (%)                    | 23.2            | 22.9            | 24.6            | 24.9            | 24.7            |
| 自己資本利益率 (%)                   | 3.5             |                 | 2.3             | 0.4             |                 |
| 株価収益率 (倍)                     | 14.9            |                 | 18.8            | 64.8            |                 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 253             | 363             | 1,933           | 1,034           | 1,419           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 275             | 313             | 292             | 171             | 123             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 253             | 131             | 2,018           | 950             | 904             |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高 (百万円)      | 824             | 779             | 996             | 742             | 1,107           |
| 従業員数 (名)                      | 418             | 384             | 361             | 354             | 329             |
| (外、平均臨時雇用者数)                  | (65)            | (43)            | (36)            | (36)            | (33)            |

| 回次                        | 第43期      | 第44期      | 第45期      | 第46期      | 第47期      |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                      | 平成17年3月   | 平成18年3月   | 平成19年3月   | 平成20年3月   | 平成21年3月   |
| (2) 提出会社の経営指標等            |           |           |           |           |           |
| 売上高 (百万円)                 | 9,377     | 9,034     | 8,075     | 8,359     | 7,357     |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)      | 67        | 137       | 31        | 87        | 149       |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)    | 41        | 106       | 52        | 16        | 540       |
| 資本金 (百万円)                 | 411       | 411       | 411       | 411       | 411       |
| 発行済株式総数 (株)               | 4,033,780 | 4,033,780 | 4,033,780 | 4,033,780 | 4,033,780 |
| 純資産額 (百万円)                | 2,360     | 2,278     | 2,224     | 2,186     | 1,581     |
| 総資産額 (百万円)                | 10,582    | 10,606    | 9,689     | 9,411     | 7,017     |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 585.40    | 565.03    | 556.30    | 546.97    | 409.30    |
| 1株当たり配当額 (円)              | 6.00      |           | 6.00      | 6.00      | 6.00      |
| (内1株当たり中間配当額) ( )         | ( )       | ( )       | ( )       | ( )       | ( )       |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円) | 10.18     | 26.35     | 13.14     | 4.02      | 136.53    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)     |           |           |           |           |           |
| 自己資本比率 (%)                | 22.3      | 21.5      | 23.0      | 23.2      | 22.5      |
| 自己資本利益率 (%)               | 1.8       |           | 2.3       | 0.7       |           |
| 株価収益率 (倍)                 | 31.4      |           | 20.3      | 36.6      |           |
| 配当性向 (%)                  | 58.9      |           | 45.7      | 149.3     |           |
| 従業員数 (名)                  | 275       | 255       | 235       | 224       | 223       |
| (外、平均臨時雇用者数) (名)          | (56)      | (42)      | (33)      | (31)      | (27)      |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第43期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第44期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第44期及び第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月      | 事項   |
|---------|--|
| 昭和37年5月 | 「直列ユニット」を主体としたテレビの共同視聴機器の製造・販売を目的に、名古屋市中区吾妻町10番地に愛知電子株式会社設立、資本金50万円                        |
| 39年4月   | 東京都港区に東京出張所（現 東京支社〔東京都中央区〕）を開設   |
| 40年7月   | 岐阜県瑞浪市に瑞浪工場を開設   |
| 41年4月   | 大阪市淀川区に大阪営業所（現 西日本支店〔大阪市東淀川区〕）を開設  |
| 44年4月   | 本店を名古屋市中区大須四丁目14番61号に移転  |
| 46年9月   | 本店を名古屋市中区千代田二丁目24番18号に新築移転   |
| 48年4月   | 保守及び設計専門の子会社株式会社愛起（現 ケーブルシステム建設株式会社〔名古屋市中区〕）を設立  |
| 52年3月   | 瑞浪工場を移転し岐阜県可児市に「可児工場」完成  |
| 53年5月   | 当社製増幅器が建設大臣認定優良住宅部品（BL）の認定を受ける   |
| 56年7月   | 同軸ケーブル情報システム「CCIS」を広島県廿日市市宮島町のスポーツレクリエーション施設に納入、商用CCISシステムとしては国内初                          |
| 57年5月   | 岡山県倉敷市の玉島テレビ放送株式会社のケーブルテレビシステムにて国内初の「多チャンネル型双方向増幅器」を納入                                     |
| 62年11月  | 可児工場内に技術センターを開設  |
| 平成2年7月  | 本社機能を名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転開設   |
| 6年2月    | 台湾に現地事務所開設   |
| 6年9月    | 中華人民共和国に海外の生産拠点として、現地法人愛知電子（中山）有限公司（連結子会社）を設立  |
| 6年10月   | 香港に海外部品の供給拠点として、現地法人愛知電子（香港）有限公司を設立  |
| 8年4月    | 子会社の株式会社愛起を「ケーブルシステム建設株式会社」（連結子会社）に商号変更  |
| 8年10月   | 東京 武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社にて、ケーブルテレビ網を使つての国内初の商用インターネットサービスを開始、当社はラン・シティ社製ケーブルモデムの納入と技術サポートを担当    |
| 13年3月   | 可児工場が「ISO9001」の認証を取得   |
| 13年10月  | 株式交換により、ケーブルシステム建設株式会社（連結子会社）を完全子会社化   |
| 13年11月  | 兵庫県朝来市和田山町のケーブルテレビでネットワークの構築と国内初のケーブルを使ったVoIPシステム（IP電話）を納入、同ケーブルテレビ局は加入5,500世帯にて平成14年3月に開局 |
| 14年7月   | 愛知電子株式会社を「シンクレイヤ株式会社」に商号変更   |
| 14年7月   | 本店を名古屋市中区千代田より名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転  |
| 15年2月   | 日本証券業協会に株式を店頭登録  |
| 16年4月   | ブラジル国サンパウロ市に機器販売の営業拠点として、現地法人シンクレイヤ ラテンアメリカを設立   |
| 16年10月  | 本店を名古屋市中区徳川より名古屋市中区千代田二丁目21番18号に移転   |
| 16年12月  | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場  |
| 18年12月  | 愛知電子（香港）有限公司は解散決議により、清算手続きを開始（平成21年1月清算終了）   |
| 20年7月   | シンクレイヤ ラテンアメリカは解散決議により、清算手続きを開始  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び清算手続き中の非連結子会社1社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先はケーブルテレビ事業者であり、ケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

#### (1) トータル・インテグレーション部門

ケーブルシステム・インテグレーション事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者であり、トータル・インテグレーション部門では、ケーブルテレビ事業者の持つ課題、要望を解決するための包括的なきめの細かいサービスの提供を行います。

ケーブルテレビ事業者には、ブロードバンド化への施設の改修やデジタル放送の提供、あるいはサービス地域の拡大等、様々な課題や計画があります。当社事業のケーブルテレビ事業者への取り組みを例示すると以下のとおりとなります。

##### (a) 事業計画分析・支援

ケーブルテレビ事業者が立ち上げようとする事業の分析を行い、その運用体制、設備、工事計画の策定支援を行います。また、ケーブルテレビ事業を開始するにあたり必要な「有線テレビジョン放送法」に則った許可申請の支援のほか、インターネットサービスを導入するにあたっては「電気通信事業法」に則った許可申請が必要であり、これら申請業務のサポートを行います。

##### (b) ネットワーク設計

事業計画、システムの分析を基に、サービス提供地域の人口、住居の特性、地形を考慮した最適なネットワーク設計を提案します。テレビ放送のみならず、インターネット接続、プライマリ電話（固定電話の番号がそのまま使え、警察・消防への緊急通話にも対応する高品質な電話サービス）、災害時の緊急放送などの新たなサービスが最適な環境で実現するネットワークコンセプトの確立と、システムの提案を行います。

##### (c) ネットワーク構築

ケーブルテレビ・ネットワークを通じて様々なサービスが確実に提供されるには、最適な機器選定と適切且つ効率的な工事管理が重要となります。ネットワークの構築にあたって、当社製品が多く用いられますが、求められるサービスの内容によっては、システムの効率性、親和性から自社で新たに開発したり、他社商品の採用も積極的に行います。

##### (d) システム運用支援、保守

ネットワークの構築後は、ケーブルテレビ事業の円滑な運用のための監視、サポートを行います。また、事業者の要望によってはシステムの保守管理業務全般を請負います。

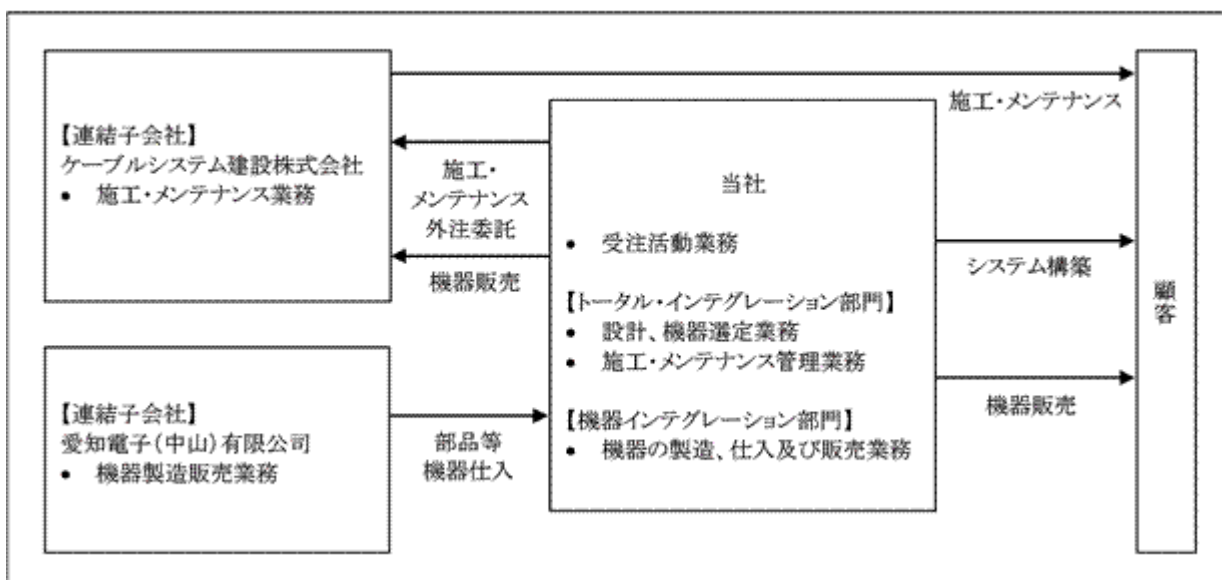
#### (2) 機器インテグレーション部門

システム全体の分析や設計、機器選定を行った上で機器のみを提供する場合や、ケーブルテレビ・ネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する場合を機器インテグレーション部門として分類しております。

ケーブルテレビ事業者等に対して機器を販売する部門ではありますが、取り扱う製商品群は、他の機器との親和性が重要となるシステム機器であることから、単に機器を販売するのとは異なり、それらの機器を選定していく能力を必要とする部門であります。

独自に開発した機器のほか、海外商品を含め他社商品を扱っておりますが、販売にあたっては仕様の確認、システムとの親和性も含めた実験を十分に行い、必要に応じて当社内で開発した独自技術を組み入れ、顧客のニーズにあったカスタマイゼーションも行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社でありました愛知電子(香港)有限公司は、平成21年1月28日に清算終了しました。  
 2 非連結子会社のシンクレイヤ ラテンアメリカは、平成20年7月に解散決議を行い、現在清算手続き中であり、あります。

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                        | 住所                | 資本金又は出資金(百万円) | 主要な事業の内容                 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容  |
|---------------------------|-------------------|---------------|--------------------------|-------------|---|
| (連結子会社)<br>ケーブルシステム建設株式会社 | 名古屋市中区            | 20            | ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス | 100.0       | 施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸<br>役員の兼任 5名 |
| 愛知電子(中山)有限公司<br>(注)1      | 中華人民共和国<br>広東省中山市 | 17,826千RMB    | ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売    | 100.0       | 当社製品製造に係る部品等の加工<br>役員の兼任 3名                         |

- (注) 1 特定子会社に該当致します。  
 2 連結子会社でありました愛知電子(香港)有限公司は、平成21年1月28日に清算終了しました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、連結会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

| 連結会社名          | 従業員数(名)  |
|----------------|----------|
| シンクレイヤ株式会社     | 223 (27) |
| ケーブルシステム建設株式会社 | 49 (6)   |
| 愛知電子(中山)有限公司   | 57 (-)   |
| 合計             | 329 (33) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 223 (27) | 39.5    | 16.5      | 5,332      |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界に広がる未曾有の金融危機の深刻化や、国内の景気の悪化、株式・為替市場の大幅な変動等の影響により、極めて厳しい状況となりました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者数が平成20年12月末現在で2,280万世帯（前年同月比5.0%増）となり、普及率は総世帯の43.6%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も同年12月末現在408万世帯（同6.7%増）となっており、ケーブルテレビ事業者の収益は、このような加入者数の堅調な伸びにあわせ増加しております。しかしながら国内の景気低迷を受けて、当期に予定していた設備投資を縮小又は手控える動きも見受けられ、全体としては限られた案件の中で厳しい競争となりました。

当連結会計年度におきまして当社グループは、FTTH関連機器、OFDMマルチチャンネルプロセッサ（共同受信施設向け地上デジタル放送対策機器）、100メガ以上の超高速インターネットシステム及びプライマリ電話システム（固定電話の電話番号がそのまま使える高品質電話サービス）の販売のほか、緊急地震速報対応の告知放送システムなどケーブルテレビ・ネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売強化を進めてまいりました。加えて、厳しい経済情勢を背景に案件は限られましたが、利益確保を最重点に選択と集中を意図し営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は8,036百万円（前年同期比10.5%減）となりましたが、選別受注や工事部門でのコスト削減効果により、トータル・インテグレーション部門においては比較的高い利益を確保することができたため、経常利益は204百万円（同128.7%増）となりました。一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、期首在庫に含まれる変更差額をたな卸資産評価損として計上したことや、海外子会社の解散等に伴う貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、当期純損失は508百万円（前連結会計年度は当期純利益9百万円）となりました。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

#### (a) トータル・インテグレーション部門

地方ではテレビ共聴施設の地上デジタル放送（地デジ）に対応するための改修の動きが引き続き活発で、当社グループにおいては地デジ関連機器は需要増となったものの、民間の電波障害対策施設で改修工事の先送りやFTTH関連工事で当期計画されていた設備投資を手控える動きがあったこと等により、当部門の売上高は4,852百万円と前期に比べ850百万円（同14.9%減）の減収となりました。

#### (b) 機器インテグレーション部門

機器販売面では、地方のテレビ共聴施設での地デジ対応の動きにあわせ、当社グループではOFDMマルチチャンネルプロセッサ等の地デジ対策機器が販売増となったことや、新規受注案件により光関連機器や増幅器が販売増となったものの、緊急地震速報対応の告知放送システムでは当期に予定していた設備投資を手控える動きもあったため、当部門の売上高は3,184百万円と、前期に比べ96百万円（同2.9%減）の減収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,107百万円と、前連結会計年度末と比べ364百万円の増加(同49.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,419百万円(前連結会計年度は1,034百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,807百万円及びたな卸資産の減少額1,064百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,132百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123百万円(同27.8%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は904百万円(前連結会計年度は950百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入900百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額840百万円、長期借入金の返済による支出922百万円、自己株式の取得による支出17百万円及び配当金の支払額23百万円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門             | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |          |
|------------------|--|----------|
|                  | 生産実績(百万円)                                | 前年同期比(%) |
| トータル・インテグレーション部門 | 4,749                                    | 91.5     |
| 機器インテグレーション部門    | 1,875                                    | 85.5     |
| 合計               | 6,624                                    | 89.7     |

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門             | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |          |           |          |
|------------------|--|----------|-----------|----------|
|                  | 受注高(百万円)                                 | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
| トータル・インテグレーション部門 | 3,976                                    | 67.6     | 808       | 48.0     |
| 機器インテグレーション部門    | 3,099                                    | 90.8     | 325       | 79.3     |
| 合計               | 7,076                                    | 76.1     | 1,134     | 54.2     |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門             | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |          |
|------------------|--|----------|
|                  | 販売実績(百万円)                                | 前年同期比(%) |
| トータル・インテグレーション部門 | 4,852                                    | 85.1     |
| 機器インテグレーション部門    | 3,184                                    | 97.1     |
| 合計               | 8,036                                    | 89.5     |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先       | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |       |
|-----------|--|-------|--|-------|
|           | 金額(百万円)                                  | 割合(%) | 金額(百万円)                                  | 割合(%) |
| 株式会社シーテック | 1,406                                    | 15.7  | 740                                      | 9.2   |

### 3【対処すべき課題】

未曾有の経済危機が進行する中、景気対策の一環として国による情報化投資の重点化が政府主導で打ち出されております。具体的にはブロードバンド網を中心とする情報基盤の整備、情報通信技術の研究開発投資、医療の情報化などへの投資であり、したがって、これまで内需拡大政策が実施された折に業績を伸ばしてきた当社グループにとって、今後いかにしてこの流れに乗るかが、重要な鍵となります。一方、当社グループが得意とするケーブルテレビ・ネットワークは、情報通信環境を支える重要なインフラのひとつとして成長が期待されておりますが、通信系事業者も放送サービスを含めた多様な通信サービスを行うべく、一層、力を入れてきており、情報通信市場での競争はますます激化していくものと思われま

す。当社グループは、情報化投資に応じた製品の開発を進めていくほか、ケーブルテレビ・ネットワークが情報通信市場で勝ち抜くため、その特徴を活かすべく、機器、システムの開発力の強化とソリューションの提供を行うため体制の強化を図ってまいります。加えて、自社製品の生産量の増加を図ることで収益力を高め、一方では、適正人員の見直し、業務の効率化、原価低減などのコスト削減、所有資産の効率的な運用、借入金の削減等の施策を進め、より筋力と持久力を併せ持つ堅固な体制づくりをしていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境について

ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、放送のデジタル化の進展に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展など、ケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。

これまで政府により「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策が採られ、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきましたが、ICT分野（ICT：Information and Communication Technology）の技術革新スピードは非常に速く、新技術及び新規格の開発や、政策の進展状況によっては今後の施策が変更される可能性があります。そのような場合には当社グループの主要取引先であるケーブルテレビ事業者の経営環境に大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品生産については特定の地域（中国）の経済状態による間接的な影響を受ける可能性があります。例えば、当社グループにおいても製造原価の低減を目的として中国の愛知電子（中山）有限公司において共通部品や汎用品等の生産を行っておりますが、中国では様々な国や業種の企業が進出していることから大幅な経済成長を遂げており、それらの影響を受ける形で原材料の高騰、人件費の上昇、さらなる為替の上昇等の可能性があります。そのような場合には当社グループの価格競争力に影響を与える可能性があります。

#### (2) 生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、当該取引先の検収に基づき売上計上する割合が高いため、当社グループの売上高は第4四半期の割合が多くなります。

#### (4) 開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、ケーブルモデム等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専業メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・ 新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・ 研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・ 市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・ 新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・ 新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・ 技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・ 現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

す。

(5) 海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対し、出資、融資等の投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではブラジルの子会社を清算手続中であり、清算に見込まれる費用等は貸倒引当金、関係会社整理損失引当金として計上しておりますが、上記と同様の理由により、引当金を上回る損失が発生する可能性があります。

(6) 特許について

当社グループでは、ブロードバンド技術部及びシステム統括部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

(7) 製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価減を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

(8) 金利の変動について

当社グループでは運転資金及び設備投資資金のほとんどを借入金により充てております。借入金残高は中長期的には減少傾向にありますが、総資産に対する割合は低いとはいえないレベルにあり、将来の金利変動を含む経営環境の変化等によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ケーブルテレビを中心とした放送と通信の各分野にわたって、その通信インフラの高度化に対応していくため研究開発に取り組んでおります。研究開発は当社のブロードバンド技術部及びシステム統括部で行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は262百万円となっております。

ケーブルテレビ・ネットワークは放送のデジタル化に対応するだけでなく、超高速インターネットやプライマリ電話の主要インフラとして、また、ケーブルテレビ・ネットワーク上で監視システムや健康管理システムを稼働させ、利用者の安全、安心を守る身近な通信インフラとしても注目を浴びつつあります。

当連結会計年度におきましては、地デジ対応関連では、集合住宅用ブロックコンバーター及びレベルセッターの新機種種の開発、OFDMマルチチャンネルプロセッサの電源部の機能拡張及び低消費電力化を行いました。告知放送システムでは、ユニバーサルデザインを採用した新型告知放送端末の開発及び新型センター装置の開発、センターソフトの機能強化を行いました。その他、集合住宅向けの既存のテレビ回線を利用する高速通信システム機器の開発を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きく影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループのトータル・インテグレーション部門の売上高は、契約書及び注文書に基づいた顧客による完了確認に基づき計上され、機器インテグレーション部門の売上高は、顧客からの注文書に基づき商品及び製品が出荷された時点で計上されます。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額に相当するたな卸資産の収益性の低下額及び陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性を每期見直し、当該判断を行った期間に法人税等調整額により費用又は利益として計上します。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度における売上高は、厳しい経済情勢を背景に受注案件が限られる中、一定の利益が見込めない案件については無理をせず、利益確保を最重点に受注戦略を立て選別受注を心がけた結果、8,036百万円（前年同期比10.5%減）と減収になりましたが、経常利益は204百万円（同128.7%増）となりました。一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、期首在庫に含まれる変更差額についてたな卸資産評価損を計上したことや、海外子会社の解散等にもない貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、当期純損失は508百万円（前連結会計年度は当期純利益9百万円）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、8,036百万円（同10.5%減）となりました。

トータル・インテグレーション部門は、地方ではテレビ共聴施設の地デジに対応するための改修の動きが引き続き活発で、当社グループにおいては機器販売面では需要増となったものの、民間の電波障害対策施設で改修工事の先送りやFTTH関連工事で計画されていた設備投資を手控える動きがあったこと、また、利益確保に重点を置いた選別受注を心がけたこと等により、当部門の売上高は4,852百万円（同14.9%減）と減収になりました。

機器インテグレーション部門は、地方のテレビ共聴施設での地デジ対応の動きにあわせ、当社グループではOFDMマルチチャンネルプロセッサ等の地デジ対策機器が販売増となったことや、新規受注案件により光関連機器や増幅器が販売増となったものの、緊急地震速報対応の告知放送システムでは予定していた設備投資を手控える動きもあったため、当部門の売上高は3,184百万円（同2.9%減）と減収になりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、2,418百万円（同7.3%増）となりました。売上総利益率は、選別受注を心がけたこと等により、売上原価率が69.9%（前連結会計年度は74.9%）に低下したため、前連結会計年度の25.1%から当連結会計年度は30.1%に上昇しました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,169百万円（同5.1%増）となりました。賞与及び研究開発費の増加が主な要因であります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、249百万円（同30.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、前述の売上総利益の増加によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、204百万円（同128.7%増）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息61百万円等であります。

#### 税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、807百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益54百万円）となりました。特別損益の主な内容は、投資損失引当金戻入額39百万円、出資金評価損42百万円、貸倒引当金繰入額162百万円、関係会社整理損失引当金繰入額9百万円及びたな卸資産評価損833百万円等であります。

#### 当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金項目を298百万円計上したことにより、508百万円（前連結会計年度は当期純利益9百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは多チャンネル放送サービスやインターネット接続サービスの提供により成長してまいりましたが、放送のデジタル化に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展などケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。一方、都市と地方の情報格差是正のため、政府は「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策を実施し、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきました。このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は施設の高度化など新たな課題に対応していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

### (4) 現状と見通し

ケーブルテレビ業界の動向は先行きに不透明感があるものの、ケーブルテレビの加入者数が引き続き堅調に推移していることから、ケーブルテレビ事業者の収益も向上していくものと思われ、また、改修及び新規設備投資としては必ずしも大規模ではありませんが、普遍的な流れとして施設のFTTH化に向けられつつあります。一方、データ通信の高速化も設備投資の検討課題として挙げられており、平成20年にケーブルテレビのデータ通信の新しい標準規格であるDOCSIS3.0を採用したケーブルインターネット関連機器がリリースされたことで、高速インターネット関連機器の高機能化、低価格化が実現されたため、大手通信事業者とインターネットの加入者獲得競争を繰り広げるケーブルテレビ事業者ではその採用計画が進んでおり、次期は本格的に導入が進むものと思われ、また、地方におけるテレビ共聴施設の地デジ対応に向けた関連機器も引き続き需要増が見込まれます。

次期においても施設構築案件の獲得競争や機器の受注競争が続き、厳しい市場環境は変わらないと思われ、当社グループにおいては、FTTH関連機器、地デジ対応関連機器、DOCSIS3.0及びプライマリ電話システムの販売や、緊急地震速報対応の告知放送システム等ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売に注力してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,107百万円と、前連結会計年度末と比べ364百万円の増加(同49.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループの資金調達は、運転資金、設備資金とも社債、借入金及び自己資金によっております。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは昨年度、売上高経常利益率3%以上を早期に達成することを目標として、平成20年3月期より3ヵ年計画として「PLAN2010」を策定し、平成23年3月期には連結売上高10,387百万円、経常利益362百万円を計画いた

しましたが、現在の低迷している経済環境と設備投資に慎重な市場動向を考慮し、平成21年度の経営方針はスローガンとして「堅実かつしびとく難局を突き進もう」を掲げ、目先の売上高に拘らず前期同様まずは着実な利益確保に重点を置いて経営戦略の見直しを行った結果、経営目標数値を以下のとおりいたしました。

PLAN2011 数値目標 (連結 単位：百万円)

|      | 平成22年3月期<br>計画 | 平成23年3月期<br>計画 | 平成24年3月期<br>計画 |
|------|----------------|----------------|----------------|
| 売上高  | 8,664          | 9,064          | 9,664          |
| 営業利益 | 284            | 419            | 525            |
| 経常利益 | 220            | 325            | 461            |

現行テレビ放送は2011年に完全デジタル化となる予定です。政府からは、地上デジタル放送へ完全移行するために平成21年度本予算600億円以外にも平成21年度補正予算でデジタルテレビ購入支援に750億円、公共施設のデジタル化に1,500億円、送受信対策に150億円の補助策が予定されているため、設備投資を躊躇していたケーブルテレビ事業者もデジタル化への移行計画に拍車がかかるものと予想しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては長年培われた当社のコア・コンピタンスであるケーブルテレビの伝送路関連技術や製品開発に加え、ケーブルインフラを最大限利用した防災システムや超高速通信システムなどの事業展開でも安定的な収益を得ていくために、以下の施策を積極的に展開してまいります。

地上デジタル放送の難視を解消する製品（小規模なテレビ共同受信施設向けの「OFDMマルチチャンネルプロセッサ」、VHF帯対応の集合住宅向けの「地上デジタルブロックコンバーター」、県域放送と広域放送のレベル差を解消する「地上デジタル放送レベルセッター（一発解決君）」等）の販売を推進し、デジタル難民の救済をサポートしつつ収益に結びつけていきます。

緊急地震速報対応告知放送システムや防災関連監視システム等々、地域性を活かしたシステムの開発を強化し、ブロードバンド市場でのケーブルテレビ・ネットワークの優位性を支えてまいります。

集合住宅やホテル向けに、棟内のテレビ共聴用同軸ケーブルをそのまま利用して高速なデータ通信を実現する製品を新規開発し、同分野での受注拡大を目指します。

海外工場を含めた生産体制を見直し、低コスト、効率生産体制を早急に構築し、光関連機器の製造強化のほかOEM品の生産も視野に入れた生産高の増加を図ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は88百万円となり、その主たるものは金型、測定器等の生産及び研究開発用の設備等に対する投資によるものであります。これらの所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)               | 設備の内容                    | 帳簿価額(百万円)   |                   |                  |           |     |       | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------------|--------------------------|-------------|-------------------|------------------|-----------|-----|-------|-------------|
|                             |                          | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡)      | リース資<br>産 | その他 | 合計    |             |
| 本社<br>(名古屋市中区)              | 管理施設                     | 215         | 1                 | 1,281<br>(1,344) |           | 4   | 1,502 | 28( )       |
| 中部支店<br>名古屋営業部<br>(名古屋市中区)  | 工事設計・施<br>工施設<br>販売業務施設  | 0           |                   | ( )              |           | 2   | 2     | 37( )       |
| 東京支社<br>東京営業部<br>(東京都中央区)   | 工事設計・施<br>工施設<br>販売業務施設  | 0           |                   | ( )              |           | 2   | 2     | 21( )       |
| 西日本支店<br>大阪営業部<br>(大阪市東淀川区) | 工事設計・施<br>工施設<br>販売業務施設  | 0           |                   | ( )              |           | 2   | 3     | 17( )       |
| 可児工場<br>(岐阜県可児市)            | 製品製造施設<br>研究開発施設<br>管理施設 | 89          | 6                 | 266<br>(17,266)  |           | 109 | 472   | 87(26)      |
| 物流センター<br>(岐阜県可児市)          | 物流施設                     | 0           | 0                 | ( )              |           | 0   | 0     | 5( )        |

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名                | 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容         | 帳簿価額(百万円)   |                   |             |           |     |    | 従業員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|---------------|-------------|-------------------|-------------|-----------|-----|----|-------------|
|                    |                |               | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡) | リース資<br>産 | その他 | 合計 |             |
| ケーブルシステム建<br>設株式会社 | 本社<br>(名古屋市中区) | 工事設計・施<br>工施設 | 3           | 2                 | ( )         | 3         | 4   | 13 | 49(6)       |

##### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名              | 事業所名<br>(所在地)                 | 設備の内容  | 帳簿価額(百万円)   |                   |             |           |     |    | 従業員数<br>(名) |
|------------------|-------------------------------|--------|-------------|-------------------|-------------|-----------|-----|----|-------------|
|                  |                               |        | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡) | リース資<br>産 | その他 | 合計 |             |
| 愛知電子(中山)<br>有限公司 | 本社<br>(中華人民共和<br>国広東省中山<br>市) | 製品製造施設 | 44          | 17                | ( )         |           | 19  | 81 | 57( )       |

- (注) 1 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 従業員数は平成21年3月31日現在で記載しており、また( )は臨時従業員数を外書しております。  
4 当社グループはケーブルシステム・インテグレーション事業という単一のセグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は省略し、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)               | 設備の内容                 | 面積又はリース<br>期間     | 年間賃借料又は<br>リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------|------------------|
| 本社<br>(名古屋市中区)              | コンピュータ・事務機器他<br>(リース) | 4～5年              | 18                       | 25               |
| 中部支店<br>名古屋営業部<br>(名古屋市中区)  | コンピュータ・事務機器他<br>(リース) | 4～5年              | 1                        | 3                |
|                             | 車両 (リース)              | 4～5年              | 7                        | 20               |
| 東京支社<br>東京営業部<br>(東京都中央区)   | 事務所 (賃借)              | 492m <sup>2</sup> | 27                       |                  |
|                             | コンピュータ・事務機器他<br>(リース) | 4～5年              | 4                        | 3                |
|                             | 車両 (リース)              | 5年                | 0                        | 4                |
| 西日本支店<br>大阪営業部<br>(大阪市東淀川区) | 事務所 (賃借)              | 302m <sup>2</sup> | 12                       |                  |
|                             | コンピュータ・事務機器他<br>(リース) | 4～5年              | 1                        | 2                |
|                             | 車両 (リース)              | 5年                | 0                        | 1                |
| 可児工場<br>(岐阜県可児市)            | コンピュータ・事務機器他<br>(リース) | 4～6年              | 24                       | 52               |
|                             | 車両 (リース)              | 5年                | 0                        | 0                |
| 物流センター<br>(岐阜県可児市)          | コンピュータ・事務機器他<br>(リース) | 4～5年              | 0                        | 1                |

(2) 国内子会社

| 会社名                | 事業所名<br>(所在地)      | 設備の内容                  | 面積又はリース<br>期間 | 年間賃借料又は<br>リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|--------------------|--------------------|------------------------|---------------|--------------------------|------------------|
| ケーブルシステム<br>建設株式会社 | 本社<br>(名古屋市中<br>区) | コンピュータ・事務<br>機器他 (リース) | 5年            | 0                        | 0                |
|                    |                    | 車両 (リース)               | 3～5年          | 4                        | 7                |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,735,120  |
| 計    | 11,735,120  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容              |
|------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 4,033,780                     | 4,033,780                   | ジャスダック証券取引所                | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 4,033,780                     | 4,033,780                   |                            |                 |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|-------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成15年2月19日<br>(注) | 500,000           | 4,033,780    | 102             | 411            | 150               | 386              |

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円  
引受価額 504円90銭  
発行価額 408円  
資本組入額 204円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分            | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |          |        |       |    |       | 計      | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|---------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|------------------|
|               | 政府及び地方公共団体           | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |        |                  |
|               |                      |      |          |        | 個人以外  | 個人 |       |        |                  |
| 株主数(人)        | 0                    | 2    | 5        | 36     | 0     | 0  | 317   | 360    |                  |
| 所有株式数<br>(単元) | 0                    | 150  | 9        | 367    | 0     | 0  | 3,495 | 4,021  | 12,780           |
| 所有株式数の割合(%)   |                      | 3.73 | 0.22     | 9.13   |       |    | 86.92 | 100.00 |                  |

(注) 自己株式168,916株は、「個人その他」に168単元、「単元未満株式の状況」に916株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所               | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 山口 正裕         | 名古屋市瑞穂区          | 793           | 19.66                          |
| シンクレイヤ社員持株会   | 名古屋市中区千代田2-21-18 | 520           | 12.90                          |
| 山口 正起         | 愛知県春日井市          | 448           | 11.11                          |
| シンクレイヤ株式会社    | 名古屋市中区千代田2-21-18 | 168           | 4.18                           |
| 山口 美智子        | 愛知県春日井市          | 94            | 2.35                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1  | 90            | 2.23                           |
| 山口 修          | 名古屋市西区           | 89            | 2.21                           |
| 山口 愛子         | 名古屋市瑞穂区          | 80            | 2.00                           |
| 磯貝 元彦         | 岐阜県多治見市          | 78            | 1.93                           |
| 山下 良三         | 大阪府高槻市           | 67            | 1.68                           |
| 計             |                  | 2,432         | 60.29                          |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                   |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                   |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                   |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式<br>168,000   |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>3,853,000 | 3,853    |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>12,780    |          |    |
| 発行済株式総数        | 4,033,780         |          |    |
| 総株主の議決権        |                   | 3,853    |    |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は<br>名称 | 所有者の住所               | 自己名義所有株<br>式数(株) | 他人名義所有株<br>式数(株) | 所有株式数の合<br>計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| シンクレイヤ株式<br>会社 | 名古屋市中区千代<br>田2-21-18 | 168,000          |                  | 168,000         | 4.16                           |
| 計              |                      | 168,000          |                  | 168,000         | 4.16                           |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)   |
|--|---------|------------|
| 取締役会(平成20年9月26日)での決議状況<br>(取得期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日) | 400,000 | 60,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                       |         |            |
| 当事業年度における取得自己株式  | 133,000 | 17,758,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                       | 267,000 | 42,242,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                    | 66.8    | 70.4       |
| 当期間における取得自己株式  |         |            |
| 提出日現在の未行使割合(%)   | 66.8    | 70.4       |

| 区分  | 株式数(株)  | 価額の総額(円)   |
|---|---------|------------|
| 取締役会(平成21年3月27日)での決議状況<br>(取得期間 平成21年4月1日～平成21年9月30日) | 250,000 | 50,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      |         |            |
| 当事業年度における取得自己株式                                       |         |            |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      |         |            |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   |         |            |
| 当期間における取得自己株式   | 9,000   | 1,661,000  |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 96.4    | 96.7       |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 64     | 9,600    |
| 当期間における取得自己株式   |        |          |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |            |         |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |            |         |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |            |         |            |
| その他                         |         |            |         |            |
| 保有自己株式数                     | 168,916 |            | 177,916 |            |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金は0円、期末の配当金は1株につき6円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会決議 | 23          | 6           |

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第43期      | 第44期    | 第45期    | 第46期    | 第47期    |
|-------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年3月   | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | (579) 338 | 416     | 330     | 290     | 225     |
| 最低(円) | (295) 275 | 285     | 215     | 137     | 85      |

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第43期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 116      | 126 | 160 | 178     | 178 | 225 |
| 最低(円) | 92       | 113 | 132 | 160     | 160 | 157 |

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名      | 職名       | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------|----------|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役会長   |          | 山口 正起 | 大正13年1月27日生  | 昭和37年5月<br>昭和48年4月<br>平成6年5月<br>平成8年4月<br>平成18年6月  | 愛知電子株式会社(現 シンクレイヤ株式会社)設立 代表取締役社長就任<br>株式会社愛起(現 ケーブルシステム建設株式会社)設立 代表取締役社長就任<br>当社代表取締役会長就任<br>ケーブルシステム建設株式会社 取締役会長就任(現任)<br>取締役会長就任(現任)                                   | (注)3 | 448           |
| 代表取締役社長 |          | 山口 正裕 | 昭和29年8月20日生  | 昭和57年6月<br>昭和63年5月<br>平成元年5月<br>平成2年2月<br>平成3年6月<br>平成6年5月<br>平成6年9月                                       | 当社入社<br>取締役就任 海外事業部長<br>常務取締役就任<br>株式会社愛起(現 ケーブルシステム建設株式会社)取締役就任<br>専務取締役就任<br>代表取締役社長就任(現任)<br>愛知電子(中山)有限公司 董事長就任(現任)   | (注)3 | 793           |
| 常務取締役   |          | 渡辺 佳照 | 昭和22年6月4日生   | 昭和50年9月<br>昭和51年1月<br>平成元年6月<br>平成4年4月<br>平成10年4月<br>平成13年6月<br>平成16年1月<br>平成17年6月<br>平成19年6月              | ミツミ電機株式会社退社<br>当社入社<br>取締役就任 工場長<br>技術生産本部長<br>営業本部長<br>営業開発担当<br>常務取締役就任(現任)<br>ケーブルシステム建設株式会社 取締役就任(現任)<br>可児工場長(現任)   | (注)3 | 60            |
| 取締役     | システム統括部長 | 青山 繁行 | 昭和28年11月23日生 | 昭和52年4月<br>平成5年4月<br>平成11年4月<br>平成11年6月<br>平成12年4月<br>平成13年6月<br>平成14年4月<br>平成16年10月<br>平成17年6月<br>平成18年4月 | 当社入社<br>技術部長<br>技術生産本部長<br>取締役就任(現任) 技術生産本部長<br>愛知電子(中山)有限公司 董事就任(現任)<br>株式会社ケーブルテレビ可児 取締役就任(現任)<br>S I本部長<br>技術部門担当兼技術統括部長<br>技術統括部長<br>システム統括部長(現任)                    | (注)3 | 24            |
| 取締役     | 経営企画室長   | 山田 修  | 昭和25年11月1日生  | 平成12年3月<br>平成12年4月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成16年10月<br>平成17年6月<br>平成18年4月<br>平成19年6月                      | 日本鋼管株式会社退社<br>コンセプトエンジニアリングセンター PFIプロジェクトマネージャ<br>当社入社 社長室長<br>取締役就任(現任) 社長室長<br>管理本部長<br>管理部門担当<br>事業開発部門担当<br>経営企画室長(現任)<br>株式会社JWAY 取締役就任(現任)                         | (注)3 | 23            |
| 取締役     | 管理本部長    | 國江 敏  | 昭和29年1月15日生  | 昭和51年4月<br>平成12年11月<br>平成14年4月<br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成21年4月                      | 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社<br>同行枇杷島支店 支店長<br>同行リテール業務部名古屋ローン業務センター所長<br>同行より当社出向<br>監査役就任<br>取締役就任(現任) 経理部長<br>管理本部長(現任)兼経理部長(出向解)<br>管理部長(現任)<br>愛知電子(中山)有限公司 董事就任(現任) | (注)3 | 6             |

| 役名    | 職名    | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役   | 営業本部長 | 山田 孝之 | 昭和27年1月1日生   | 昭和49年4月 当社入社<br>昭和60年7月 福岡営業所長<br>平成4年4月 名古屋営業部長<br>平成7年4月 西日本支店長<br>平成12年4月 営業統括部長<br>平成15年4月 購買部長<br>平成16年10月 西日本支店長<br>平成18年4月 営業本部長<br>平成18年6月 取締役就任(現任) 営業本部長(現任)<br>平成18年10月 ケーブルシステム建設株式会社 監査役就任<br>平成19年6月 同社取締役就任(現任)<br>平成19年10月 東京支社長(現任) | (注)3 | 6             |
| 取締役   |       | 磯貝 元彦 | 昭和17年4月10日生  | 昭和46年6月 株式会社十六銀行退社<br>昭和46年7月 当社入社<br>昭和52年6月 取締役就任 経理部長<br>昭和58年4月 管理本部長<br>昭和62年6月 常務取締役就任<br>平成7年5月 専務取締役就任<br>平成8年4月 取締役就任(現任)<br>ケーブルシステム建設株式会社 代表取締役社長就任(現任)   | (注)3 | 78            |
| 常勤監査役 |       | 成田 篤彦 | 昭和15年7月5日生   | 昭和47年3月 学校法人愛心会(現学校法人愛知医科大学)入職<br>昭和57年12月 愛知医科大学事務局総務部長<br>平成7年4月 同大学事務局長<br>平成7年9月 学校法人愛知医科大学常任理事<br>平成16年4月 同学校法人理事長付参与<br>平成18年3月 同職退任<br>平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)<br>平成19年6月 ケーブルシステム建設株式会社 監査役就任(現任)  | (注)4 | 6             |
| 監査役   |       | 山田 晋也 | 昭和31年10月10日生 | 昭和57年8月 山田電機製造株式会社入社<br>昭和61年5月 同社取締役<br>平成3年9月 同社専務取締役<br>平成8年5月 同社代表取締役専務<br>平成10年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成13年6月 当社監査役就任(現任)  | (注)5 | 10            |
| 監査役   |       | 葛谷 昌浩 | 昭和37年11月13日生 | 平成3年1月 青山監査法人(現 あらた監査法人ブライスウォーターハウス・クーパース)入社<br>平成7年12月 同社退社<br>平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開設 所長(現任)<br>平成14年6月 当社監査役就任(現任)  | (注)6 | 2             |
| 計     |       |       |              |  |      | 1,457         |

(注)1 代表取締役社長山口正裕は取締役会長山口正起の長男であります。

2 取締役磯貝元彦は取締役会長山口正起の義弟であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役成田篤彦の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 監査役山田晋也の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 監査役葛谷昌浩の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。



### 3. リスク管理に関する規程及び体制

リスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応は、管理本部にて行うものとする。

監査部は法務部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

### 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 1) 社内規程による職務権限・意思決定ルールの整備及び明確化。
- 2) 経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予算管理の実施。

### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。

監査部により、当社及びグループ各社の業務遂行状況等の監査を実施する。また、グループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、内部通報制度の範囲をグループ全体とする。

### 6. 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役協議会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事及び人事処遇等については、取締役会と監査役協議会が事前に協議の上決定する。

### 7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役協議会の同意を得るものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役（監査役協議会）は、監査部、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じての総合認識を共有する。また、監査役（監査役協議会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。

### 10. 反社会的勢力排除に向けた体制

シンクレイヤグループ各社及びその役員社員等は、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針とします。

### 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、監査法人トーマツによる会計監査を受けております。

当社は会計監査人は設置していませんが、前記「内部統制システム整備の基本方針」（ - 9 ）に定めるとおり、監査役は監査法人と必要に応じて打ち合わせを行い、当社の会計監査面の課題の共有化に努めております。また、期末決算後の監査法人による「監査報告会」に出席し、当社の経営及び財務の状況についての課題を把握しております。

### 定款に定める事項

#### 1. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 2. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



3. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

6. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

内部監査部門である監査部の活動の充実をはかり、あらゆる角度からリスクの未然防止やミニマイズに心がけております。特に内部牽制が当社グループ全体にわたって機能するよう、社内横断的な組織「内部統制委員会」を組成し社内規程によるルール化を図っております。また、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、監査部による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

(4) 内部監査及び監査役（監査役協議会）監査の組織、人員及び手続き

内部監査としましては、監査部（1名）が内部監査計画を立案のうえ実施しております。

業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っており、実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て、広範囲な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

また、常勤監査役は取締役会への出席のほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務執行の監視を行うほか、監査役3名で構成する監査役協議会を随時開催し、取締役の職務執行についての意見交換、監視を強化させております。

(5) 役員報酬の内容

| 区分  | 支給人員 | 報酬等の額 |
|-----|------|-------|
| 取締役 | 8名   | 82百万円 |
| 監査役 | 3    | 6     |
| 計   | 11   | 89    |

（注）報酬等の額には、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与等相当額30百万円は含まれておりません。

(6) 業務を執行した公認会計士

| 公認会計士の氏名等                            | 所属する監査法人 |
|--------------------------------------|----------|
| 指定社員 業務執行社員 西松真人<br>指定社員 業務執行社員 水野裕之 | 監査法人トーマツ |

（注）継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名 その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  |                   |                  | 19                | 0                |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     |                   |                  | 19                | 0                |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である愛知電子(中山)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、0百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の内部統制の制度強化を目的とした、IT統制に関する文書化の実施に際して有用となる参考資料等の提供及び助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 742                     | 1,107                   |
| 受取手形及び売掛金     | 1,662                   | 863                     |
| 完成工事未収入金      | 1,857                   | 821                     |
| たな卸資産         | 1,908                   | -                       |
| 商品及び製品        | -                       | 460                     |
| 仕掛品           | -                       | 43                      |
| 未成工事支出金       | -                       | 79                      |
| 原材料及び貯蔵品      | -                       | 254                     |
| 繰延税金資産        | 93                      | 305                     |
| その他           | 58                      | 64                      |
| 貸倒引当金         | 15                      | 9                       |
| 流動資産合計        | 6,306                   | 3,989                   |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | <sup>2</sup> 1,142      | <sup>2</sup> 1,125      |
| 減価償却累計額       | 750                     | 765                     |
| 建物及び構築物(純額)   | <sup>2</sup> 392        | <sup>2</sup> 359        |
| 機械装置及び運搬具     | 178                     | 163                     |
| 減価償却累計額       | 136                     | 134                     |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 41                      | 28                      |
| 土地            | <sup>2</sup> 1,554      | <sup>2</sup> 1,554      |
| リース資産         | -                       | 3                       |
| 減価償却累計額       | -                       | 0                       |
| リース資産(純額)     | -                       | 3                       |
| その他           | 1,486                   | 1,488                   |
| 減価償却累計額       | 1,298                   | 1,322                   |
| その他(純額)       | 187                     | 165                     |
| 有形固定資産合計      | 2,175                   | 2,111                   |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 投資その他の資産      | 65                      | 78                      |
| 投資有価証券        | 550                     | 516                     |
| 長期貸付金         | 139                     | -                       |
| 繰延税金資産        | 451                     | 585                     |
| その他           | <sup>1</sup> 298        | 390                     |
| 貸倒引当金         | 53                      | 207                     |
| 投資損失引当金       | 39                      | -                       |
| 投資その他の資産合計    | 1,345                   | 1,284                   |
| 固定資産合計        | 3,587                   | 3,474                   |
| 繰延資産          |                         |                         |
| 社債発行費         | 7                       | 4                       |
| 繰延資産合計        | 7                       | 4                       |
| 資産合計          | 9,901                   | 7,468                   |

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 1,541                   | 627                     |
| 工事未払金         | 471                     | 245                     |
| 短期借入金         | 2,210                   | 1,370                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 764                     | 645                     |
| リース債務         | -                       | 0                       |
| 未払法人税等        | 14                      | 30                      |
| 未成工事受入金       | 3                       | 4                       |
| 賞与引当金         | 102                     | 128                     |
| その他           | 170                     | 239                     |
| 流動負債合計        | 5,276                   | 3,292                   |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 500                     | 500                     |
| 長期借入金         | 582                     | 679                     |
| リース債務         | -                       | 2                       |
| 退職給付引当金       | 1,062                   | 1,121                   |
| 役員退職慰労引当金     | 17                      | 17                      |
| 関係会社整理損失引当金   | -                       | 9                       |
| 固定負債合計        | 2,161                   | 2,329                   |
| 負債合計          | 7,438                   | 5,622                   |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 411                     | 411                     |
| 資本剰余金         | 386                     | 386                     |
| 利益剰余金         | 1,595                   | 1,062                   |
| 自己株式          | 10                      | 27                      |
| 株主資本合計        | 2,383                   | 1,832                   |
| 評価・換算差額等      |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 2                       | 24                      |
| 為替換算調整勘定      | 77                      | 38                      |
| 評価・換算差額等合計    | 79                      | 14                      |
| 純資産合計         | 2,462                   | 1,846                   |
| 負債純資産合計       | 9,901                   | 7,468                   |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高                         | 8,983                                  | 8,036                                  |
| 売上原価                        | 6,728                                  | 6 5,617                                |
| 売上総利益                       | 2,254                                  | 2,418                                  |
| 販売費及び一般管理費                  | 1, 5 2,064                             | 1, 5 2,169                             |
| 営業利益                        | 190                                    | 249                                    |
| 営業外収益                       |  |  |
| 受取利息                        | 5                                      | 1                                      |
| 受取配当金                       | 6                                      | 6                                      |
| 受取賃貸料                       | 0                                      | 0                                      |
| 紹介手数料                       | 1                                      | 1                                      |
| 受取出向料                       | 2                                      | 2                                      |
| その他                         | 7                                      | 6                                      |
| 営業外収益合計                     | 23                                     | 19                                     |
| 営業外費用                       |  |  |
| 支払利息                        | 70                                     | 61                                     |
| 為替差損                        | 30                                     | -                                      |
| たな卸資産廃棄損                    | 19                                     | -                                      |
| その他                         | 4                                      | 3                                      |
| 営業外費用合計                     | 124                                    | 64                                     |
| 経常利益                        | 89                                     | 204                                    |
| 特別利益                        |  |  |
| 役員退職慰労引当金戻入額                | 48                                     | -                                      |
| 固定資産売却益                     | 2 1                                    | -                                      |
| 投資有価証券売却益                   | 3                                      | -                                      |
| 投資損失引当金戻入額                  | -                                      | 39                                     |
| 特別利益合計                      | 52                                     | 39                                     |
| 特別損失                        |  |  |
| 固定資産売却損                     | 3 0                                    | 3 0                                    |
| 固定資産除却損                     | 4 2                                    | 4 3                                    |
| 投資有価証券評価損                   | 2                                      | 0                                      |
| 出資金評価損                      | -                                      | 42                                     |
| 貸倒引当金繰入額                    | 42                                     | 162                                    |
| 投資損失引当金繰入額                  | 39                                     | -                                      |
| 関係会社整理損失引当金繰入額              | -                                      | 9                                      |
| たな卸資産評価損                    | -                                      | 833                                    |
| その他                         | 0                                      | -                                      |
| 特別損失合計                      | 87                                     | 1,051                                  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 54                                     | 807                                    |
| 法人税、住民税及び事業税                | 11                                     | 30                                     |
| 法人税等調整額                     | 33                                     | 328                                    |
| 法人税等合計                      | 45                                     | 298                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )             | 9                                      | 508                                    |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 411   | 411   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 411   | 411   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 386   | 386   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 386   | 386   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 1,610                                       | 1,595                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 23  | 23  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 9   | 508   |
| 当期変動額合計         | 14  | 532   |
| 当期末残高           | 1,595                                       | 1,062                                       |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 9   | 10  |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 0   | 17  |
| 当期変動額合計         | 0   | 17  |
| 当期末残高           | 10  | 27  |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 2,398                                       | 2,383                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 23  | 23  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 9   | 508   |
| 自己株式の取得         | 0   | 17  |
| 当期変動額合計         | 15  | 550   |
| 当期末残高           | 2,383                                       | 1,832                                       |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 34  | 2   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31  | 26  |
| 当期変動額合計             | 31  | 26  |
| 当期末残高               | 2   | 24  |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 68  | 77  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8   | 38  |
| 当期変動額合計             | 8   | 38  |
| 当期末残高               | 77  | 38  |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 103   | 79  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23  | 65  |
| 当期変動額合計             | 23  | 65  |
| 当期末残高               | 79  | 14  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 2,501                                       | 2,462                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 23  | 23  |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 9   | 508   |
| 自己株式の取得             | 0   | 17  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23  | 65  |
| 当期変動額合計             | 38  | 615   |
| 当期末残高               | 2,462                                       | 1,846                                       |



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） | 54  | 807   |
| 減価償却費                       | 176   | 161   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）             | 51  | 162   |
| 投資損失引当金の増減額（ は減少）           | 39  | 39  |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）       | -   | 9   |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）             | 3   | 26  |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）           | 33  | 58  |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）         | 48  | -   |
| 受取利息及び受取配当金                 | 11  | 7   |
| 支払利息                        | 70  | 61  |
| 為替差損益（ は益）                  | 28  | 5   |
| 固定資産売却損益（ は益）               | 0   | 0   |
| 固定資産除却損                     | 2   | 3   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）             | 2   | 0   |
| 投資有価証券売却損益（ は益）             | 3   | -   |
| 出資金評価損                      | -   | 42  |
| 売上債権の増減額（ は増加）              | 582   | 1,807                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）             | 396   | 1,064                                       |
| 仕入債務の増減額（ は減少）              | 1,144                                       | 1,132                                       |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少）           | 42  | 1   |
| その他                         | 27  | 66  |
| 小計                          | 953   | 1,483                                       |
| 利息及び配当金の受取額                 | 8   | 7   |
| 利息の支払額                      | 76  | 58  |
| 法人税等の支払額                    | 12  | 13  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 1,034                                       | 1,419                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 86  | 92  |
| 有形固定資産の売却による収入              | 1   | 0   |
| 無形固定資産の取得による支出              | 32  | 29  |
| 投資有価証券の取得による支出              | 17  | 11  |
| 投資有価証券の売却による収入              | 3   | -   |
| 短期貸付金の純増減額（ は増加）            | 2   | -   |
| 貸付けによる支出                    | 34  | -   |
| その他                         | 8   | 8   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 171   | 123   |

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）           | 715   | 840   |
| 長期借入れによる収入                 | 800   | 900   |
| 長期借入金の返済による支出              | 1,032                                       | 922   |
| 社債の発行による収入                 | 491   | -   |
| 自己株式の取得による支出               | 0   | 17  |
| 配当金の支払額                    | 23  | 23  |
| その他                        | -   | 0   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>950</b>                                  | <b>904</b>                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 2   | 25  |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b> | <b>253</b>                                  | <b>364</b>                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 996   | 742   |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>      | <b>742</b>                                  | <b>1,107</b>                                |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社<br/>連結子会社の名称<br/>ケーブルシステム建設株式会社<br/>愛知電子(中山)有限公司<br/>愛知電子(香港)有限公司<br/>なお、愛知電子(香港)有限公司は、平成18年12月に解散決議を行い、現在、清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等<br/>非連結子会社の名称<br/>SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>連結子会社の名称<br/>ケーブルシステム建設株式会社<br/>愛知電子(中山)有限公司<br/>なお、愛知電子(香港)有限公司は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>     |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称<br/>SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.<br/>(持分法を適用しない理由)<br/>持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>  | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>   |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司及び愛知電子(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>   | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>デリバティブ<br/>時価法</p>  | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>   |

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|---|--|
| <p>たな卸資産<br/>製品・商品・原材料・仕掛品<br/>…主として総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金<br/>…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品<br/>…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産<br/>主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物及び構築物 3～47年<br/>(会計方針の変更)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。<br/>(追加情報)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。<br/>無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。<br/>リース資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法<br/>社債発行費<br/>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> | <p>たな卸資産<br/>製品・商品・原材料・仕掛品<br/>…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br/>未成工事支出金<br/>…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br/>貯蔵品<br/>…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br/>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br/>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は119百万円、税金等調整前当期純損失は714百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物及び構築物 3～47年<br/>(追加情報)<br/>当社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しました。<br/>この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したことによるものであります。<br/>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法<br/>同左</p> |

| <p>前連結会計年度<br/>(自平成19年4月1日<br/>至平成20年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自平成20年4月1日<br/>至平成21年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金<br/>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)<br/>当連結会計年度より、関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を設定することとしました。なお、当連結会計年度は39百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生は翌連結会計年度に一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)<br/>従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金47百万円を取崩しました。取崩した額は特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>投資損失引当金<br/>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金<br/>関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)<br/>当連結会計年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度は9百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br/>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。<br/>ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金<br/>ヘッジ方針<br/>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。<br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左<br/><br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左<br/><br/>ヘッジ方針<br/>同左<br/><br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>   | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   | <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p>   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)<br/>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。<br/>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br/>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。<br/>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。<br/>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は 5百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)<br/>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。<br/>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ985百万円、88百万円、171百万円、662百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   |
|---|---|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(投資その他の資産)(出資金) 42百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 311百万円</p> <p>土地 1,552百万円</p> <p>合計 1,864百万円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 890百万円</p> <p>1年内返済予定の<br/>長期借入金 391百万円</p> <p>社債 500百万円</p> <p>長期借入金 241百万円</p> <p>合計 2,022百万円</p> <p>(根抵当権極度額 1,532百万円)</p> <p>3 保証債務</p> <p>岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入<br/>に対する保証 432百万円</p> <p>株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動<br/>資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停<br/>止条件として同社に対して資金提供を約した特約書<br/>を締結しております。当連結会計年度末における本<br/>契約の対象債務は発生しておりません。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行<br/>うものではありません。</p> | <p>1</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 292百万円</p> <p>土地 1,552百万円</p> <p>合計 1,845百万円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 870百万円</p> <p>1年内返済予定の<br/>長期借入金 359百万円</p> <p>社債 500百万円</p> <p>長期借入金 445百万円</p> <p>合計 2,175百万円</p> <p>(根抵当権極度額 1,532百万円)</p> <p>3 保証債務</p> <p>岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入<br/>に対する保証 441百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |



## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|---|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料及び手当 785百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 58百万円</p> <p>退職給付費用 75百万円</p> <p>研究開発費 212百万円</p> <p>減価償却費 46百万円</p> <p>賃借料 116百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 0百万円</p> <p>合計 1百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 0百万円</p> <p>合計 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 1百万円</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 0百万円</p> <p>合計 2百万円</p> <p>5 研究開発費の総額<br/>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は212百万円であります。</p> <p>6</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料及び手当 766百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 72百万円</p> <p>退職給付費用 91百万円</p> <p>研究開発費 262百万円</p> <p>減価償却費 35百万円</p> <p>賃借料 115百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 0百万円</p> <p>合計 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 2百万円</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 0百万円</p> <p>合計 3百万円</p> <p>5 研究開発費の総額<br/>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(株) |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式   |                        |                         |                         |                        |
| 普通株式    | 4,033,780              | -                       | -                       | 4,033,780              |
| 合計      | 4,033,780              | -                       | -                       | 4,033,780              |
| 自己株式    |                        |                         |                         |                        |
| 普通株式(注) | 35,080                 | 772                     | -                       | 35,852                 |
| 合計      | 35,080                 | 772                     | -                       | 35,852                 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加772株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23              | 6                   | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23              | 利益剰余金 | 6                   | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(株) |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式   |                        |                         |                         |                        |
| 普通株式    | 4,033,780              | -                       | -                       | 4,033,780              |
| 合計      | 4,033,780              | -                       | -                       | 4,033,780              |
| 自己株式    |                        |                         |                         |                        |
| 普通株式(注) | 35,852                 | 133,064                 | -                       | 168,916                |
| 合計      | 35,852                 | 133,064                 | -                       | 168,916                |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133,064株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未済株式の買取りによる増加64株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23              | 6                   | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23              | 利益剰余金 | 6                   | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

|   | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)      | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)      |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係 |
|   | (平成20年3月31日現在)                              | (平成21年3月31日現在)                              |
| 現金及び預金                                      | 742百万円                                      | 現金及び預金 1,107百万円                             |
| 現金及び現金同等物                                   | 742百万円                                      | 現金及び現金同等物 1,107百万円                          |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  |                            |                             |                                 |             | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |                            |                             |                                 |             |
|---|----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------|--|----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額   |                            |                             |                                 |             | 1 ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>車両(機械装置及び運搬具)であります。<br>リース資産の減価償却の方法<br>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |                            |                             |                                 |             |
|   | 機械装置<br>及び<br>運搬具<br>(百万円) | その他<br>(工具、器具及び備品)<br>(百万円) | 無形固定<br>資産<br>(ソフトウエア)<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |  | 機械装置<br>及び<br>運搬具<br>(百万円) | その他<br>(工具、器具及び備品)<br>(百万円) | 無形固定<br>資産<br>(ソフトウエア)<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
| 取得価額<br>相当額   | 26                         | 146                         | 35                              | 209         | 取得価額<br>相当額  | 26                         | 146                         | 20                              | 194         |
| 減価償却<br>累計額相<br>当額  | 9                          | 58                          | 22                              | 90          | 減価償却<br>累計額相<br>当額   | 14                         | 88                          | 12                              | 115         |
| 期末残高<br>相当額   | 16                         | 88                          | 12                              | 118         | 期末残高<br>相当額  | 11                         | 58                          | 8                               | 78          |
| (注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 39百万円<br>1年超 78百万円<br>合計 118百万円   |                            |                             |                                 |             | (注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 32百万円<br>1年超 45百万円<br>合計 78百万円   |                            |                             |                                 |             |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br>支払リース料 38百万円<br>減価償却費相当額 38百万円<br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |                            |                             |                                 |             | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br>支払リース料 39百万円<br>減価償却費相当額 39百万円<br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |                            |                             |                                 |             |
| (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。  |                            |                             |                                 |             | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。   |                            |                             |                                 |             |
| 2 オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>未経過リース料<br>1年内 1百万円<br>1年超 1百万円<br>合計 2百万円   |                            |                             |                                 |             | 2 オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料<br>1年内 1百万円<br>1年超 -<br>合計 1百万円  |                            |                             |                                 |             |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |           |                     |         |
| (1) 株式                     | 60        | 76                  | 16      |
| (2) 債券                     | -         | -                   | -       |
| (3) その他                    | 12        | 14                  | 2       |
| 小計                         | 72        | 90                  | 18      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |           |                     |         |
| (1) 株式                     | 72        | 58                  | 14      |
| (2) 債券                     | -         | -                   | -       |
| (3) その他                    | -         | -                   | -       |
| 小計                         | 72        | 58                  | 14      |
| 合計                         | 145       | 149                 | 4       |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 3        | 3            | -            |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 401             |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |           |                     |         |
| (1) 株式                     | 2         | 3                   | 1       |
| (2) 債券                     | -         | -                   | -       |
| (3) その他                    | -         | -                   | -       |
| 小計                         | 2         | 3                   | 1       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |           |                     |         |
| (1) 株式                     | 130       | 89                  | 40      |
| (2) 債券                     | -         | -                   | -       |
| (3) その他                    | 12        | 10                  | 1       |
| 小計                         | 142       | 100                 | 42      |
| 合計                         | 144       | 103                 | 40      |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 412             |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|---|--|
| <p>1 取引の内容<br/>利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的<br/>デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。<br/>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<br/>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについて、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金<br/>ヘッジ方針<br/>金利リスクの低減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。<br/>ヘッジの有効性評価の方法<br/>すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容<br/>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引にかかるリスク管理体制<br/>デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>1 取引の内容<br/>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>3 取引の利用目的<br/>同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>5 取引にかかるリスク管理体制<br/>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
|--|-------------------------|----------|----------|---|----------------------|----------|-----------------|-------|--------------------|----------|------|--------|------|-------|---------------|------|----|--------|---------|------|----------------|--------|------------------|----|--------|-----------|----------------|-----------|-----|----------|--|------------|----------|----------|---|----------------------|----------|-----------------|------|--------------------|----------|------|--------|------|-------|---------------|-------|----|--------|---------|------|----------------|--------|------------------|----|--------|-----------|----------------|-----------|-----|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。<br/>なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金54百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額按分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>5 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。<br/>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項<br/>(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産総額</td> <td style="text-align: right;">14,337百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,456百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合<br/>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)<br/>4.8%</p> <p>(3) 補足説明<br/>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 915百万円及び別途積立金 2,674百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間19年の定率償却、加算部分が期間13年の定率償却であります。<br/>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)<br/>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> | (1) 退職給付債務              | 1,090百万円 | (2) 年金資産 | - | (3) 未積立退職給付債務(1)-(2) | 1,090百万円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 28百万円 | (5) 退職給付引当金(3)-(4) | 1,062百万円 | 勤務費用 | 110百万円 | 利息費用 | 20百万円 | 数理計算上の差異費用処理額 | 1百万円 | 合計 | 132百万円 | (1) 割引率 | 2.0% | (2) 退職給付見込額按分法 | 期間定額基準 | (3) 数理計算上の差異処理年数 | 1年 | 年金資産総額 | 14,337百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 12,456百万円 | 差引額 | 1,880百万円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金55百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額按分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>5 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。<br/>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項<br/>(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産総額</td> <td style="text-align: right;">13,805百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,208百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合<br/>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)<br/>6.1%</p> <p>(3) 補足説明<br/>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 881百万円、当年度不足金 2,262百万円及び別途積立金 2,701百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間18年の定率償却、加算部分が期間12年の定率償却であります。<br/>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | (1) 退職給付債務 | 1,129百万円 | (2) 年金資産 | - | (3) 未積立退職給付債務(1)-(2) | 1,129百万円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 8百万円 | (5) 退職給付引当金(3)-(4) | 1,121百万円 | 勤務費用 | 112百万円 | 利息費用 | 21百万円 | 数理計算上の差異費用処理額 | 28百万円 | 合計 | 162百万円 | (1) 割引率 | 2.0% | (2) 退職給付見込額按分法 | 期間定額基準 | (3) 数理計算上の差異処理年数 | 1年 | 年金資産総額 | 13,805百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 14,208百万円 | 差引額 | 402百万円 |
| (1) 退職給付債務   | 1,090百万円                |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (2) 年金資産   | -                       |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (3) 未積立退職給付債務(1)-(2)   | 1,090百万円                |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (4) 未認識数理計算上の差異  | 28百万円                   |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (5) 退職給付引当金(3)-(4)   | 1,062百万円                |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 勤務費用   | 110百万円                  |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 利息費用   | 20百万円                   |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 数理計算上の差異費用処理額  | 1百万円                    |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 合計   | 132百万円                  |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (1) 割引率  | 2.0%                    |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (2) 退職給付見込額按分法   | 期間定額基準                  |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (3) 数理計算上の差異処理年数   | 1年                      |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 年金資産総額   | 14,337百万円               |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 年金財政計算上の給付債務の額   | 12,456百万円               |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 差引額  | 1,880百万円                |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (1) 退職給付債務   | 1,129百万円                |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (2) 年金資産   | -                       |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (3) 未積立退職給付債務(1)-(2)   | 1,129百万円                |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (4) 未認識数理計算上の差異  | 8百万円                    |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (5) 退職給付引当金(3)-(4)   | 1,121百万円                |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 勤務費用   | 112百万円                  |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 利息費用   | 21百万円                   |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 数理計算上の差異費用処理額  | 28百万円                   |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 合計   | 162百万円                  |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (1) 割引率  | 2.0%                    |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (2) 退職給付見込額按分法   | 期間定額基準                  |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| (3) 数理計算上の差異処理年数   | 1年                      |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 年金資産総額   | 13,805百万円               |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 年金財政計算上の給付債務の額   | 14,208百万円               |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |
| 差引額  | 402百万円                  |          |          |   |                      |          |                 |       |                    |          |      |        |      |       |               |      |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |          |  |            |          |          |   |                      |          |                 |      |                    |          |      |        |      |       |               |       |    |        |         |      |                |        |                  |    |        |           |                |           |     |        |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
|--|-------------------------|-------|-------------|-------|--------------------|-------|----------|--------|-----------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------------|-------|----------------|-------|--------------|--------|--------|-------|-------------------|--------|--|--------|----------|------|-----------|-----------|---------------|-------|---------------|-------------------|---|-----------|-------|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|-----------|-------|--------|------|-----------|-------|--------------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------------|------|----------|------|-----------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">544百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> </table> | 親睦会積立金否認額               | 15百万円 | たな卸資産評価損否認額 | 12百万円 | 賞与引当金              | 40百万円 | 退職給付引当金  | 428百万円 | 試験研究費控除税額 | 26百万円 | 外国税額控除 | 16百万円 | 繰越欠損金     | 21百万円 | 投資有価証券評価損否認額  | 23百万円 | その他            | 64百万円 | 繰延税金資産小計     | 649百万円 | 評価性引当額 | 97百万円 | 繰延税金資産合計          | 551百万円 | その他有価証券評価差額金   | 7百万円   | 繰延税金負債合計 | 7百万円 | 繰延税金資産の純額 | 544百万円    | 流動資産 - 繰延税金資産 | 93百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 451百万円            | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">890百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> </table> | 親睦会積立金否認額 | 15百万円 | たな卸資産評価損否認額 | 274百万円 | 貸倒引当金 | 82百万円 | 賞与引当金 | 51百万円 | 退職給付引当金 | 452百万円 | 試験研究費控除税額 | 22百万円 | 外国税額控除 | 4百万円 | 出資金評価損否認額 | 16百万円 | 投資有価証券評価損否認額 | 12百万円 | その他 | 60百万円 | 繰延税金資産小計 | 992百万円 | 評価性引当額 | 101百万円 | 繰延税金資産合計 | 891百万円 | その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | 繰延税金負債合計 | 0百万円 | 繰延税金資産の純額 | 890百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 305百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 585百万円 |
| 親睦会積立金否認額  | 15百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| たな卸資産評価損否認額  | 12百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 賞与引当金  | 40百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 退職給付引当金  | 428百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 試験研究費控除税額  | 26百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 外国税額控除   | 16百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰越欠損金  | 21百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 投資有価証券評価損否認額   | 23百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| その他  | 64百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰延税金資産小計   | 649百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 評価性引当額   | 97百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰延税金資産合計   | 551百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| その他有価証券評価差額金   | 7百万円                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰延税金負債合計   | 7百万円                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰延税金資産の純額  | 544百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 93百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | 451百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 親睦会積立金否認額  | 15百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| たな卸資産評価損否認額  | 274百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 貸倒引当金  | 82百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 賞与引当金  | 51百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 退職給付引当金  | 452百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 試験研究費控除税額  | 22百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 外国税額控除   | 4百万円                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 出資金評価損否認額  | 16百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 投資有価証券評価損否認額   | 12百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| その他  | 60百万円                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰延税金資産小計   | 992百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 評価性引当額   | 101百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰延税金資産合計   | 891百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| その他有価証券評価差額金   | 0百万円                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰延税金負債合計   | 0百万円                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 繰延税金資産の純額  | 890百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 305百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | 585百万円                  |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>国内子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社の清算に伴う欠損金</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83.3%</td></tr> </table>   | 法定実効税率                  | 40.4% | (調整)        |       | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.4%  | 過年度法人税額等 | 2.4%   | 住民税均等割等   | 7.6%  | 税額控除   | 13.6% | 評価性引当額の増加 | 24.9% | 国内子会社との実効税率差異 | 1.8%  | 海外子会社の清算に伴う欠損金 | 3.3%  | 未実現利益税効果未認識額 | 10.9%  | その他    | 0.2%  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 83.3%  | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4%    | (調整) |           | 評価性引当額の増加 | 2.9%          | その他   | 0.0%          | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.5%   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 法定実効税率   | 40.4%                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| (調整)   |                         |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 9.4%                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 過年度法人税額等   | 2.4%                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 住民税均等割等  | 7.6%                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 税額控除   | 13.6%                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 評価性引当額の増加  | 24.9%                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 国内子会社との実効税率差異  | 1.8%                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 海外子会社の清算に伴う欠損金   | 3.3%                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 未実現利益税効果未認識額   | 10.9%                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| その他  | 0.2%                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 83.3%                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 法定実効税率   | 40.4%                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| (調整)   |                         |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 評価性引当額の増加  | 2.9%                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| その他  | 0.0%                    |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 37.5%                   |       |             |       |                    |       |          |        |           |       |        |       |           |       |               |       |                |       |              |        |        |       |                   |        |  |        |          |      |           |           |               |       |               |                   |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |        |          |        |              |      |          |      |           |        |               |        |               |        |



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

| 属性  | 会社等の名称   | 住所                          | 資本金又は出資金<br>(千米ドル) | 事業の内容<br>又は職業                             | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合<br>(%)   | 関係内容       |   | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目                                   | 期末残高<br>(百万円)  |
|-----|--|-----------------------------|--------------------|---|---------------------------------|------------|---|----------------|---------------|--------------------------------------|----------------|
|     |  |                             |                    |   |                                 | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係  |                |               |                                      |                |
| 子会社 | SYNCL<br>AYER<br>LATIN<br>AMERI<br>CALT<br>DA. | ブラジル<br>国サンパウ<br>ロ州バウル<br>市 | 400                | ケーブ<br>ルテレビ<br>機器及び<br>関連機器<br>の仕入、<br>販売 | 所有<br>直接<br>99.00<br>間接<br>1.00 |            | 当社製<br>品の販<br>売、米国、<br>中南米市<br>場での<br>ケーブルテ<br>レビ関連<br>機器の<br>市場調<br>査、 | 貸付金利息<br>資金の貸付 | 3<br>34       | その他(破<br>産更生債権<br>等)<br>長期貸付金<br>売掛金 | 3<br>139<br>17 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間2～3年、1年毎の利息後払いとしております。なお、担保は受入れておりません。

3. 破産更生債権等に対し、当連結会計年度において3百万円の貸倒引当金を計上し、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名                                     | 所在地                         | 資本金又は出資金<br>(千米ドル) | 事業の内容<br>又は職業                             | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合<br>(%)   | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目                                  | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|--|-----------------------------|--------------------|---|---------------------------------|---|-------|---------------|-------------------------------------|---------------|
| 子会社 | SYNCL<br>AYER<br>LATIN<br>AMERI<br>CALT<br>DA. | ブラジル<br>国サンパウ<br>ロ州バウル<br>市 | 400                | ケーブ<br>ルテレビ<br>機器及び<br>関連機器<br>の仕入、<br>販売 | 所有<br>直接<br>99.00<br>間接<br>1.00 | 当社製品の販<br>売、米国、中南<br>米市場での<br>ケーブルテレ<br>ビ関連機器の<br>市場調査、 | -     | -             | その他(破<br>産更生債権等)<br>関係会社整理<br>損失引当金 | 159<br>9      |

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 破産更生債権等に対し、159百万円の貸倒引当金を計上し、うち、156百万円を当連結会計年度において貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

3. 清算に伴い、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として9百万円計上し、同額を当連結会計年度において関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                |         | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                                     |         |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額   | 615円99銭 | 1株当たり純資産額  | 477円87銭 |
| 1株当たり当期純利益  | 2円27銭   | 1株当たり当期純損失   | 128円62銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない<br>ため、記載しておりません。 |         |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円)                     | 2,462                   | 1,846                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)             | -                       | -                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)                | 2,462                   | 1,846                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 (株) | 3,997,928               | 3,864,864               |

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)            | 9                                      | 508                                    |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失 ( ) (百万円) | 9                                      | 508                                    |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                  | 3,998,438                              | 3,956,610                              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名        | 銘柄       | 発行年月日           | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限           |
|------------|----------|-----------------|----------------|----------------|-------|----|----------------|
| シンクレイヤ株式会社 | 第3回無担保社債 | 平成19年 9<br>月20日 | 300            | 300            | 1.34  | なし | 平成22年<br>9月17日 |
| シンクレイヤ株式会社 | 第4回無担保社債 | 平成20年 3<br>月10日 | 200            | 200            | 1.27  | なし | 平成23年<br>3月10日 |
| 合計         |          |                 | 500            | 500            |       |    |                |

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|           | 500              |                  |                  |                  |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                   | 2,210          | 1,370          | 1.42        |                     |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 764            | 645            | 1.97        |                     |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |                | 0              |             |                     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 582            | 679            | 2.03        | 平成22年4月～<br>平成24年2月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |                | 2              |             | 平成22年4月～<br>平成25年6月 |
| その他有利子負債                |                |                |             |                     |
| 合計                      | 3,556          | 2,697          |             |                     |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 519              | 159              |                  |                  |
| リース債務 | 0                | 0                | 0                | 0                |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|                                     | 第1四半期<br>自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日 | 第2四半期<br>自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日 | 第3四半期<br>自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日 | 第4四半期<br>自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日 |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (百万円)                           | 1,159                              | 2,192                              | 1,864                                | 2,819                              |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円) | 1,240                              | 75                                 | 32                                   | 325                                |
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)             | 819                                | 76                                 | 18                                   | 214                                |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)     | 204.95                             | 19.22                              | 4.76                                 | 55.41                              |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 516                   | 791                   |
| 受取手形          | 161                   | 110                   |
| 売掛金           | 1,430                 | 722                   |
| 完成工事未収入金      | 1,680                 | 675                   |
| 商品            | 264                   | -                     |
| 製品            | 738                   | -                     |
| 商品及び製品        | -                     | 468                   |
| 原材料           | 581                   | -                     |
| 仕掛品           | 73                    | 41                    |
| 未成工事支出金       | 161                   | 68                    |
| 貯蔵品           | 47                    | -                     |
| 原材料及び貯蔵品      | -                     | 233                   |
| 前払費用          | 41                    | 39                    |
| 繰延税金資産        | 84                    | 290                   |
| その他           | 10                    | 17                    |
| 貸倒引当金         | 14                    | 8                     |
| 流動資産合計        | 5,778                 | 3,450                 |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 2 958                 | 2 958                 |
| 減価償却累計額       | 631                   | 652                   |
| 建物(純額)        | 2 326                 | 2 306                 |
| 構築物           | 42                    | 43                    |
| 減価償却累計額       | 36                    | 37                    |
| 構築物(純額)       | 6                     | 5                     |
| 機械及び装置        | 56                    | 56                    |
| 減価償却累計額       | 48                    | 50                    |
| 機械及び装置(純額)    | 8                     | 6                     |
| 車両運搬具         | 12                    | 11                    |
| 減価償却累計額       | 9                     | 10                    |
| 車両運搬具(純額)     | 2                     | 1                     |
| 工具、器具及び備品     | 1,347                 | 1,351                 |
| 減価償却累計額       | 1,195                 | 1,226                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 151                   | 125                   |
| 土地            | 2 1,554               | 2 1,554               |
| 建設仮勘定         | 4                     | 16                    |
| 有形固定資産合計      | 2,054                 | 2,016                 |

|                 | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 44                    | 46                    |
| その他             | 14                    | 26                    |
| 無形固定資産合計        | 59                    | 73                    |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 535                   | 502                   |
| 関係会社株式          | 44                    | 44                    |
| 出資金             | 3                     | 3                     |
| 関係会社出資金         | 246                   | 204                   |
| 関係会社長期貸付金       | 139                   | -                     |
| 破産更生債権等         | 53                    | 207                   |
| 長期前払費用          | 14                    | 10                    |
| 繰延税金資産          | 443                   | 578                   |
| 敷金及び保証金         | 42                    | 42                    |
| 工業団地積立金         | 40                    | 40                    |
| その他             | 41                    | 45                    |
| 貸倒引当金           | 53                    | 207                   |
| 投資損失引当金         | 39                    | -                     |
| 投資その他の資産合計      | 1,512                 | 1,473                 |
| 固定資産合計          | 3,625                 | 3,562                 |
| <b>繰延資産</b>     |                       |                       |
| 社債発行費           | 7                     | 4                     |
| 繰延資産合計          | 7                     | 4                     |
| 資産合計            | 9,411                 | 7,017                 |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 748                   | 411                   |
| 買掛金             | 742                   | 214                   |
| 工事未払金           | 1 495                 | 1 268                 |
| 短期借入金           | 2 2,100               | 2 1,270               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 2 764                 | 2 645                 |
| 未払金             | 37                    | 51                    |
| 未払費用            | 38                    | 49                    |
| 未払法人税等          | 8                     | 7                     |
| 未払消費税等          | 49                    | 13                    |
| 未成工事受入金         | 3                     | 4                     |
| 前受金             | -                     | 0                     |
| 預り金             | 21                    | 100                   |
| 賞与引当金           | 85                    | 106                   |
| 流動負債合計          | 5,094                 | 3,142                 |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>固定負債</b>  |                       |                       |
| 社債           | 2 500                 | 2 500                 |
| 長期借入金        | 2 582                 | 2 679                 |
| 退職給付引当金      | 1,047                 | 1,104                 |
| 関係会社整理損失引当金  | -                     | 9                     |
| 固定負債合計       | 2,130                 | 2,293                 |
| <b>負債合計</b>  | <b>7,225</b>          | <b>5,435</b>          |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| <b>株主資本</b>  |                       |                       |
| 資本金          | 411                   | 411                   |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 386                   | 386                   |
| 資本剰余金合計      | 386                   | 386                   |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 35                    | 35                    |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 530                   | 530                   |
| 繰越利益剰余金      | 834                   | 270                   |
| 利益剰余金合計      | 1,399                 | 835                   |
| 自己株式         | 10                    | 27                    |
| 株主資本合計       | 2,187                 | 1,605                 |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 0                     | 23                    |
| 評価・換算差額等合計   | 0                     | 23                    |
| 純資産合計        | 2,186                 | 1,581                 |
| 負債純資産合計      | 9,411                 | 7,017                 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 完成工事高             | 5,042                                     | 4,170                                     |
| 製品売上高             | 2,289                                     | 1,974                                     |
| 商品売上高             | 1,027                                     | 1,213                                     |
| 売上高合計             | 8,359                                     | 7,357                                     |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 完成工事原価            | 4,055                                     | 2,993                                     |
| 製品売上原価            |   |   |
| 製品期首たな卸高          | 809                                       | 738                                       |
| 当期製品製造原価          | 1,725                                     | 1,536                                     |
| 合計                | 2,534                                     | 2,275                                     |
| 製品期末たな卸高          | 738                                       | 361                                       |
| 製品他勘定振替高          | <sub>2</sub> 384                          | <sub>2</sub> 654                          |
| 製品売上原価            | 1,411                                     | 1,259                                     |
| 商品売上原価            |   |   |
| 商品期首たな卸高          | 247                                       | 264                                       |
| 当期商品仕入高           | 835                                       | 908                                       |
| 合計                | 1,082                                     | 1,173                                     |
| 商品期末たな卸高          | 264                                       | 107                                       |
| 商品他勘定振替高          | <sub>2</sub> 13                           | <sub>2</sub> 145                          |
| 商品売上原価            | 804                                       | 921                                       |
| 売上原価合計            | 6,271                                     | <sub>7</sub> 5,173                        |
| <b>売上総利益</b>      | 2,088                                     | 2,184                                     |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 広告宣伝費             | 37  | 32  |
| 運賃                | 18  | 18  |
| 旅費及び交通費           | 56  | 59  |
| 役員報酬              | 77  | 89  |
| 給料及び手当            | 732                                       | 714                                       |
| 賞与                | 77  | 101                                       |
| 賞与引当金繰入額          | 54  | 68  |
| 退職給付費用            | 73  | 85  |
| 法定福利及び厚生費         | 111                                       | 112                                       |
| 車両費               | 33  | 31  |
| 通信費               | 38  | 36  |
| 研究開発費             | <sub>6</sub> 212                          | <sub>6</sub> 262                          |
| 消耗品費              | 7   | 6   |
| 減価償却費             | 42  | 33  |
| 賃借料               | 115                                       | 112                                       |
| 貸倒引当金繰入額          | 11  | -   |
| その他               | 218                                       | 239                                       |
| 販売費及び一般管理費合計      | 1,920                                     | 2,005                                     |
| <b>営業利益</b>       | 167                                       | 178                                       |



|                       | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| <b>営業外収益</b>          |   |   |
| 受取利息                  | 1 3                                       | 0   |
| 受取配当金                 | 5   | 6   |
| 受取賃貸料                 | 1 13                                      | 1 13                                      |
| 為替差益                  | -   | 8   |
| その他                   | 7   | 6   |
| <b>営業外収益合計</b>        | <b>30</b>                                 | <b>34</b>                                 |
| <b>営業外費用</b>          |   |   |
| 支払利息                  | 68  | 60  |
| 売上割引                  | 0   | 0   |
| たな卸資産廃棄損              | 19  | -   |
| 為替差損                  | 21  | -   |
| その他                   | 1   | 3   |
| <b>営業外費用合計</b>        | <b>110</b>                                | <b>63</b>                                 |
| <b>経常利益</b>           | <b>87</b>                                 | <b>149</b>                                |
| <b>特別利益</b>           |   |   |
| 役員退職慰労引当金戻入額          | 47  | -   |
| 固定資産売却益               | 3 0                                       | -   |
| 投資有価証券売却益             | 3   | -   |
| 投資損失引当金戻入額            | -   | 39  |
| <b>特別利益合計</b>         | <b>52</b>                                 | <b>39</b>                                 |
| <b>特別損失</b>           |   |   |
| 固定資産売却損               | 4 0                                       | 4 0                                       |
| 固定資産除却損               | 5 1                                       | 5 3                                       |
| 投資有価証券評価損             | 3   | 0   |
| 出資金評価損                | -   | 42  |
| 貸倒引当金繰入額              | 43  | 162                                       |
| 投資損失引当金繰入額            | 39  | -   |
| 関係会社整理損失引当金繰入額        | -   | 9   |
| たな卸資産評価損              | -   | 833                                       |
| <b>特別損失合計</b>         | <b>88</b>                                 | <b>1,051</b>                              |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 51  | 862                                       |
| 法人税、住民税及び事業税          | 3   | 4   |
| 法人税等調整額               | 31  | 326                                       |
| <b>法人税等合計</b>         | <b>35</b>                                 | <b>321</b>                                |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 16  | 540                                       |

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |            |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|           |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 2        | 1,845                                | 49.9       | 1,258                                | 42.8       |
| 労務費       |          | 138                                  | 3.7        | 118                                  | 4.1        |
| 経費        |          | 1,716                                | 46.4       | 1,559                                | 53.1       |
| 当期総工事原価   |          | 3,700                                | 100.0      | 2,936                                | 100.0      |
| 期首未成工事支出金 |          | 573                                  |            | 161                                  |            |
| 合計        |          | 4,274                                |            | 3,098                                |            |
| 期末未成工事支出金 | 3        | 161                                  |            | 68                                   |            |
| 他勘定振替高    |          | 57                                   |            | 36                                   |            |
| 当期完成工事原価  |          | 4,055                                |            | 2,993                                |            |

(注)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |          | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |          |
|--------------------------------------|----------|--------------------------------------|----------|
| 1 原価計算の方法<br>当社の原価計算は個別原価計算であります。    |          | 1 原価計算の方法<br>同左                      |          |
| 2 経費の主な内訳                            |          | 2 経費の主な内訳                            |          |
| 外注費                                  | 1,649百万円 | 外注費                                  | 1,499百万円 |
| 3 他勘定振替高の内訳                          |          | 3 他勘定振替高の内訳                          |          |
| 販売費及び一般管理費への振替                       | 57百万円    | 販売費及び一般管理費への振替                       | 36百万円    |

b 製品製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |            |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|           |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 2        | 1,112                                | 56.7       | 953                                  | 51.7       |
| 労務費       |          | 486                                  | 24.8       | 532                                  | 28.8       |
| 経費        |          | 362                                  | 18.5       | 360                                  | 19.5       |
| 当期総製造費用   |          | 1,962                                | 100.0      | 1,845                                | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 75                                   |            | 73                                   |            |
| 合計        |          | 2,038                                |            | 1,918                                |            |
| 期末仕掛品たな卸高 | 3        | 73                                   |            | 41                                   |            |
| 他勘定振替高    |          | 239                                  |            | 341                                  |            |
| 当期製品製造原価  |          | 1,725                                |            | 1,536                                |            |

(注)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)           |        | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |        |
|--|--------|--------------------------------------|--------|
| 1 原価計算の方法<br>当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算<br>であります。 |        | 1 原価計算の方法<br>同左                      |        |
| 2 経費の主な内訳                                      |        | 2 経費の主な内訳                            |        |
| 外注加工費  | 142百万円 | 外注加工費                                | 142百万円 |
| 減価償却費  | 89百万円  | 減価償却費                                | 83百万円  |
| 3 他勘定振替高の内訳                                    |        | 3 他勘定振替高の内訳                          |        |
| 販売費及び一般管理費への振替                                 | 193百万円 | 販売費及び一般管理費への振替                       | 245百万円 |
| 有形固定資産への振替                                     | 26百万円  | 特別損失への振替                             | 38百万円  |
| 無形固定資産への振替                                     | 16百万円  | 有形固定資産への振替                           | 37百万円  |
| その他  | 2百万円   | 無形固定資産への振替                           | 18百万円  |
|  |        | その他                                  | 1百万円   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 411                                       | 411                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 411                                       | 411                                       |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 386                                       | 386                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 386                                       | 386                                       |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 386                                       | 386                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 386                                       | 386                                       |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 35  | 35  |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 35  | 35  |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>特別償却準備金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 0   | -   |
| 当期変動額           |   |   |
| 特別償却準備金の取崩      | 0   | -   |
| 当期変動額合計         | 0   | -   |
| 当期末残高           | -   | -   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 530                                       | 530                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 530                                       | 530                                       |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 841                                       | 834                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 特別償却準備金の取崩      | 0   | -   |
| 剰余金の配当          | 23  | 23  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 16  | 540                                       |
| 当期変動額合計         | 6   | 564                                       |
| 当期末残高           | 834                                       | 270                                       |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 1,407                                     | 1,399                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 特別償却準備金の取崩          | -   | -   |
| 剰余金の配当              | 23  | 23  |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 16  | 540                                       |
| 当期変動額合計             | 7   | 564                                       |
| 当期末残高               | 1,399                                     | 835                                       |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 9   | 10  |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 0   | 17  |
| 当期変動額合計             | 0   | 17  |
| 当期末残高               | 10  | 27  |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 2,195                                     | 2,187                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 23  | 23  |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 16  | 540                                       |
| 自己株式の取得             | 0   | 17  |
| 当期変動額合計             | 8   | 581                                       |
| 当期末残高               | 2,187                                     | 1,605                                     |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 29  | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29  | 22  |
| 当期変動額合計             | 29  | 22  |
| 当期末残高               | 0   | 23  |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 29  | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29  | 22  |
| 当期変動額合計             | 29  | 22  |
| 当期末残高               | 0   | 23  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 2,224                                     | 2,186                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 23  | 23  |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 16  | 540                                       |
| 自己株式の取得             | 0   | 17  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29  | 22  |
| 当期変動額合計             | 37  | 604                                       |
| 当期末残高               | 2,186                                     | 1,581                                     |

【重要な会計方針】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p>  | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>   |
| <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ<br/>時価法</p>   | <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ<br/>同左</p>   |
| <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品<br/>...総平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金<br/>...個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品<br/>...最終仕入原価法</p>  | <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品<br/>...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金<br/>...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品<br/>...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br/>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。<br/>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は120百万円、税引前当期純損失は713百万円増加しております。</p> |
| <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 3～47年<br/>工具、器具及び備品 2～20年<br/>(会計方針の変更)<br/>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。<br/>(追加情報)<br/>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 3～47年<br/>工具、器具及び備品 2～20年<br/>(追加情報)<br/>機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しました。<br/>この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したことによるものであります。<br/>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p>                   |



| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|---|--|
| <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。<br/>ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p>   | <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)  |
|---|--|
| <p>1 関係会社に対する債務<br/>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>工事未払金 74百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 311百万円<br/>土地 1,552百万円<br/>合計 1,864百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 890百万円<br/>1年内返済予定の 391百万円<br/>長期借入金<br/>社債 500百万円<br/>長期借入金 241百万円<br/>合計 2,022百万円<br/>(根抵当権極度額 1,532百万円)</p> <p>3 保証債務<br/>関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>ケーブルシステム建設株式会社 110百万円<br/>岐阜県可児工業団地協同組合 432百万円<br/>合計 542百万円</p> <p>株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当事業年度末における本契約の対象債務は発生しておりません。<br/>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p> | <p>1 関係会社に対する債務<br/>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>工事未払金 71百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 292百万円<br/>土地 1,552百万円<br/>合計 1,845百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 870百万円<br/>1年内返済予定の 359百万円<br/>長期借入金<br/>社債 500百万円<br/>長期借入金 445百万円<br/>合計 2,175百万円<br/>(根抵当権極度額 1,532百万円)</p> <p>3 保証債務<br/>関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>ケーブルシステム建設株式会社 100百万円<br/>岐阜県可児工業団地協同組合 441百万円<br/>合計 541百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |



(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)              |                       | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                            |               |
|---|-----------------------|---|---------------|
| 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて<br>おります。                |                       | 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて<br>おります。                              |               |
| 受取利息  | 3百万円                  | 受取賃貸料   | 13百万円         |
| 受取賃貸料   | 13百万円                 |   |               |
| 2 他勘定振替高の内訳                                       |                       | 2 他勘定振替高の内訳   |               |
| (1) 製品製造原価への振替                                    | 製品 0百万円<br>商品 0百万円    | (1) 製品製造原価への振替  | 商品及び製品 0百万円   |
| (2) 工事原価への振替                                      | 製品 373百万円<br>商品 0百万円  | (2) 工事原価への振替  | 商品及び製品 326百万円 |
| (3) 販売費及び一般管理費への振替                                | 製品 2百万円<br>商品 9百万円    | (3) 販売費及び一般管理費への振替  | 商品及び製品 5百万円   |
| (4) たな卸資産廃棄損への振替                                  | 製品 4百万円<br>商品 1百万円    | (4) たな卸資産評価損への振替  | 商品及び製品 462百万円 |
| (5) その他   | 製品 2百万円<br>商品 2百万円    | (5) その他   | 商品及び製品 5百万円   |
| 合計  | 製品 384百万円<br>商品 13百万円 | 合計  | 799百万円        |
| 3 固定資産売却益の内訳                                      |                       | 3   |               |
| 車両運搬具   | 0百万円                  |   |               |
| 工具、器具及び備品   | 0百万円                  |   |               |
| 合計  | 0百万円                  |   |               |
| 4 固定資産売却損の内訳                                      |                       | 4 固定資産売却損の内訳  |               |
| 工具、器具及び備品   | 0百万円                  | 工具、器具及び備品   | 0百万円          |
| 合計  | 0百万円                  | 合計  | 0百万円          |
| 5 固定資産除却損の内訳                                      |                       | 5 固定資産除却損の内訳  |               |
| 建物  | 0百万円                  | 車両運搬具   | 0百万円          |
| 工具、器具及び備品   | 1百万円                  | 工具、器具及び備品   | 2百万円          |
| ソフトウェア  | 0百万円                  | ソフトウェア  | 0百万円          |
| 合計  | 1百万円                  | 合計  | 3百万円          |
| 6 研究開発費の総額<br>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は212百万<br>円であります。 |                       | 6 研究開発費の総額<br>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万<br>円であります。               |               |
| 7   |                       | 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金<br>額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま<br>れております。 |               |
|   |                       |   | 61百万円         |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|---------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式(注) | 35,080               | 772                   | -                     | 35,852               |
| 合計      | 35,080               | 772                   | -                     | 35,852               |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加772株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|---------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式(注) | 35,852               | 133,064               | -                     | 168,916              |
| 合計      | 35,852               | 133,064               | -                     | 168,916              |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133,064株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  |                    |                 |             | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |                    |                 |             |
|---|--------------------|-----------------|-------------|--|--------------------|-----------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |                    |                 |             | 1 ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br><br>リース資産の減価償却の方法<br>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |                    |                 |             |
|   | 工具、器具及び備品<br>(百万円) | ソフトウェア<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |  | 工具、器具及び備品<br>(百万円) | ソフトウェア<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
| 取得価額相当額   | 143                | 35              | 179         | 取得価額相当額  | 143                | 20              | 164         |
| 減価償却累計額相当額  | 56                 | 22              | 78          | 減価償却累計額相当額   | 85                 | 12              | 98          |
| 期末残高相当額   | 87                 | 12              | 100         | 期末残高相当額  | 58                 | 8               | 66          |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。                                   |                    |                 |             | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。  |                    |                 |             |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額   |                    |                 |             | (2) 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額  |                    |                 |             |
| 1年内   |                    |                 | 33百万円       | 1年内  |                    |                 | 27百万円       |
| 1年超   |                    |                 | 66百万円       | 1年超  |                    |                 | 38百万円       |
| 合計  |                    |                 | 100百万円      | 合計   |                    |                 | 66百万円       |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。                            |                    |                 |             | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。   |                    |                 |             |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失   |                    |                 |             | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  |                    |                 |             |
| 支払リース料  |                    |                 | 32百万円       | 支払リース料   |                    |                 | 33百万円       |
| 減価償却費相当額  |                    |                 | 32百万円       | 減価償却費相当額   |                    |                 | 33百万円       |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   |                    |                 |             | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |                    |                 |             |
| (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。  |                    |                 |             | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。   |                    |                 |             |
| 2 オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>未経過リース料  |                    |                 |             | 2 オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  |                    |                 |             |
| 1年内   |                    |                 | 0百万円        | 1年内  |                    |                 | 0百万円        |
| 1年超   |                    |                 | 0百万円        | 1年超  |                    |                 | -           |
| 合計  |                    |                 | 1百万円        | 合計   |                    |                 | 0百万円        |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
|--|-----------------------|-------|-------------|-------|--------------------|-------|---------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------------------|-------|--|--------|----------|--------|--------|-----------|----------|--------|--------------|-------------------|----------|------|-----------|--------|---|-----------|-------|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|-----------|-------|--------|------|-----------|-------|--------------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|-------|----------|--------|--------------|------|----------|------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">527百万円</td></tr> </table> | 親睦会積立金否認額             | 15百万円 | たな卸資産評価損否認額 | 12百万円 | 賞与引当金              | 34百万円 | 退職給付引当金 | 423百万円 | 試験研究費控除税額 | 26百万円 | 外国税額控除    | 16百万円 | 繰越欠損金 | 21百万円 | 投資有価証券評価損否認額      | 28百万円 | その他  | 49百万円  | 繰延税金資産小計 | 628百万円 | 評価性引当額 | 94百万円     | 繰延税金資産合計 | 533百万円 | その他有価証券評価差額金 | 5百万円              | 繰延税金負債合計 | 5百万円 | 繰延税金資産の純額 | 527百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">869百万円</td></tr> </table> | 親睦会積立金否認額 | 15百万円 | たな卸資産評価損否認額 | 273百万円 | 貸倒引当金 | 82百万円 | 賞与引当金 | 42百万円 | 退職給付引当金 | 446百万円 | 試験研究費控除税額 | 22百万円 | 外国税額控除 | 4百万円 | 出資金評価損否認額 | 16百万円 | 投資有価証券評価損否認額 | 12百万円 | その他 | 47百万円 | 繰延税金資産小計 | 964百万円 | 評価性引当額 | 94百万円 | 繰延税金資産合計 | 869百万円 | その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | 繰延税金負債合計 | 0百万円 | 繰延税金資産の純額 | 869百万円 |
| 親睦会積立金否認額  | 15百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| たな卸資産評価損否認額  | 12百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 賞与引当金  | 34百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 退職給付引当金  | 423百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 試験研究費控除税額  | 26百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 外国税額控除   | 16百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰越欠損金  | 21百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 投資有価証券評価損否認額   | 28百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| その他  | 49百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰延税金資産小計   | 628百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 評価性引当額   | 94百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰延税金資産合計   | 533百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| その他有価証券評価差額金   | 5百万円                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰延税金負債合計   | 5百万円                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰延税金資産の純額  | 527百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 親睦会積立金否認額  | 15百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| たな卸資産評価損否認額  | 273百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 貸倒引当金  | 82百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 賞与引当金  | 42百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 退職給付引当金  | 446百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 試験研究費控除税額  | 22百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 外国税額控除   | 4百万円                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 出資金評価損否認額  | 16百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 投資有価証券評価損否認額   | 12百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| その他  | 47百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰延税金資産小計   | 964百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 評価性引当額   | 94百万円                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰延税金資産合計   | 869百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| その他有価証券評価差額金   | 0百万円                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰延税金負債合計   | 0百万円                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 繰延税金資産の純額  | 869百万円                |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.7%</td></tr> </table>   | 法定実効税率                | 40.4% | (調整)        |       | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.8%  | 住民税均等割等 | 7.6%   | 税額控除      | 14.4% | 評価性引当額の増加 | 25.6% | その他   | 0.3%  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 68.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4%    | (調整)   |        | 評価性引当額の増加 | 2.2%     | その他    | 0.9%         | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3%    |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 法定実効税率   | 40.4%                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| (調整)   |                       |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 9.8%                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 住民税均等割等  | 7.6%                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 税額控除   | 14.4%                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 評価性引当額の増加  | 25.6%                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| その他  | 0.3%                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 68.7%                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 法定実効税率   | 40.4%                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| (調整)   |                       |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 評価性引当額の増加  | 2.2%                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| その他  | 0.9%                  |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 37.3%                 |       |             |       |                    |       |         |        |           |       |           |       |       |       |                   |       |  |        |          |        |        |           |          |        |              |                   |          |      |           |        |   |           |       |             |        |       |       |       |       |         |        |           |       |        |      |           |       |              |       |     |       |          |        |        |       |          |        |              |      |          |      |           |        |

( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                 |         | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                                      |         |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額  | 546円97銭 | 1株当たり純資産額   | 409円30銭 |
| 1株当たり当期純利益   | 4円02銭   | 1株当たり当期純損失  | 136円53銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>潜在株式が存在しないため、記載していません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない<br>ため、記載していません。 |         |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円)                     | 2,186                 | 1,581                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)             | -                     | -                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)                | 2,186                 | 1,581                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 (株) | 3,997,928             | 3,864,864             |

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)            | 16                                   | 540                                  |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失 ( ) (百万円) | 16                                   | 540                                  |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                  | 3,998,438                            | 3,956,610                            |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                     | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------------------|---------|-------------------|
| (投資有価証券)               |         |                   |
| その他有価証券                |         |                   |
| 株式会社JWAY               | 3,750   | 196               |
| 株式会社ケーブルテレビ可児          | 800     | 40                |
| 株式会社テレビ岸和田             | 600     | 30                |
| スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 | 420     | 24                |
| 株式会社十六銀行               | 55,822  | 18                |
| カネ美食品株式会社              | 6,600   | 17                |
| 天草ケーブルネットワーク株式会社       | 400     | 17                |
| 株式会社コミュニティネットワークセンター   | 80,280  | 17                |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  | 31,280  | 14                |
| あづみ野テレビ株式会社            | 249     | 12                |
| 豊橋ケーブルネットワーク株式会社       | 200     | 10                |
| 株式会社ブイアールテクノセンター       | 200     | 10                |
| おりべネットワーク株式会社          | 200     | 10                |
| 能越ケーブルネット株式会社          | 200     | 10                |
| 知多半島ケーブルネットワーク株式会社     | 145     | 7                 |
| 株式会社八戸テレビ放送            | 700     | 7                 |
| 株式会社テスク                | 28,000  | 6                 |
| 玉島テレビ放送株式会社            | 120     | 6                 |
| 株式会社テレビ小松              | 100     | 5                 |
| 株式会社アイキャン              | 100     | 5                 |
| 株式会社ケーブルテレビ山形          | 280     | 4                 |
| 出雲ケーブルビジョン株式会社         | 60      | 3                 |
| その他(21銘柄)              | 26,296  | 18                |
| 計                      | 236,802 | 491               |

## 【その他】

| 種類及び銘柄          | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-----------------|----------|-------------------|
| (投資有価証券)        |          |                   |
| その他有価証券         |          |                   |
| 証券投資信託受益証券(1銘柄) | 10,000   | 10                |
| 計               | 10,000   | 10                |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 建物        |                |                |                | 958            | 652                        | 20             | 306              |
| 構築物       |                |                |                | 43             | 37                         | 1              | 5                |
| 機械及び装置    |                |                |                | 56             | 50                         | 2              | 6                |
| 車両運搬具     |                |                |                | 11             | 10                         | 1              | 1                |
| 工具、器具及び備品 |                |                |                | 1,351          | 1,226                      | 91             | 125              |
| 土地        |                |                |                | 1,554          |                            |                | 1,554            |
| 建設仮勘定     |                |                |                | 16             |                            |                | 16               |
| 有形固定資産計   |                |                |                | 3,992          | 1,976                      | 116            | 2,016            |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| ソフトウェア    | 189            | 26             | 2              | 213            | 167                        | 25             | 46               |
| その他       | 15             | 24             | 12             | 27             | 0                          | 0              | 26               |
| 無形固定資産計   | 204            | 51             | 14             | 241            | 167                        | 25             | 73               |
| 長期前払費用    | 34             | 7              | 4              | 37             | 26                         | 9              | 10               |
| 繰延資産      |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 社債発行費     | 8              |                |                | 8              | 4                          | 2              | 4                |
| 繰延資産計     | 8              |                |                | 8              | 4                          | 2              | 4                |

(注) 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分          | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金       | 68             | 177            |                          | 29                      | 216            |
| 投資損失引当金     | 39             |                | 39                       |                         |                |
| 賞与引当金       | 85             | 106            | 85                       |                         | 106            |
| 関係会社整理損失引当金 |                | 9              |                          |                         | 9              |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、0百万円は債権の回収による戻入額、14百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び14百万円は為替換算差額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 2       |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 780     |
| 普通預金  | 7       |
| 別段預金  | 0       |
| 外貨預金  | 0       |
| 小計    | 788     |
| 合計    | 791     |

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 中央電気工事株式会社        | 24      |
| サン電子株式会社          | 22      |
| 日本海ケーブルネットワーク株式会社 | 20      |
| 株式会社フジクラテレコム      | 16      |
| 瀬戸内ケーブルテレビ株式会社    | 10      |
| その他               | 15      |
| 合計                | 110     |

## (ロ) 期日別内訳

| 期日        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 33      |
| " 5月 "    | 14      |
| " 6月 "    | 50      |
| " 7月 "    | 11      |
| 合計        | 110     |

## ハ 売掛金及び完成工事未収入金

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

| 相手先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社シーテック       | 197     |
| 株式会社中電工         | 64      |
| 日本コムシス株式会社      | 44      |
| 株式会社ブロードネットマックス | 41      |
| 株式会社ハートネットワーク   | 36      |
| その他             | 337     |
| 合計              | 722     |

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)<br>(A)+(D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 2<br>(B)           |
| 1,430          | 3,419          | 4,127          | 722            | 85.1                             | 365<br>114.9       |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金  
(イ) 相手先別内訳

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 稲沢シーエーティーヴィ株式会社   | 121     |
| ケーブルテレビサービス株式会社   | 87      |
| 日本海ケーブルネットワーク株式会社 | 35      |
| 岩倉駅東地区北街区市街地再開発組合 | 32      |
| 朝来市ケーブルテレビセンター    | 30      |
| その他               | 368     |
| 合計                | 675     |

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)<br>(A)+(D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 2<br>(B)           |
| 1,680          | 4,378          | 5,383          | 675            | 88.9                             | 365<br>98.2        |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

| 区分                     | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 商品                     |         |
| ケーブルシステム・インテグレーション関連機器 | 107     |
| 小計                     | 107     |
| 製品                     |         |
| ケーブルシステム・インテグレーション関連機器 | 361     |
| 小計                     | 361     |
| 合計                     | 468     |

ホ 仕掛品

| 区分                     | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| ケーブルシステム・インテグレーション関連機器 | 41      |
| 合計                     | 41      |

ヘ 未成工事支出金

| 区分                     | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| ケーブルシステム・インテグレーション関連事業 | 68      |
| 合計                     | 68      |

ト 原材料及び貯蔵品

| 区分                      | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 原材料                     |         |
| 半導体                     | 51      |
| 機構                      | 51      |
| 組込ASSY                  | 46      |
| その他                     | 61      |
| 小計                      | 210     |
| 貯蔵品                     |         |
| ケーブルシステム・インテグレーション関連機器等 | 22      |
| 小計                      | 22      |
| 合計                      | 233     |

チ 繰延税金資産

繰延税金資産は、578百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。



b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 富士通エレクトロニクス株式会社 | 35      |
| 株式会社ミヤモト        | 23      |
| 日本通信機株式会社       | 22      |
| 架材産業株式会社        | 16      |
| 菱電商事株式会社        | 16      |
| その他             | 296     |
| 合計              | 411     |

(ロ) 期日別内訳

| 期日        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 115     |
| 〃 5月 〃    | 154     |
| 〃 6月 〃    | 77      |
| 〃 7月 〃    | 63      |
| 合計        | 411     |

ロ 買掛金

| 相手先                   | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| ARRIS SOLUTIONS, INC. | 35      |
| レシップ株式会社              | 20      |
| エム・アールエフ株式会社          | 11      |
| 株式会社ブロードネットマックス       | 9       |
| エー・シー・アイ・ジャパン株式会社     | 8       |
| その他                   | 128     |
| 合計                    | 214     |

ハ 工事未払金

| 相手先                    | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| ケーブルシステム建設株式会社         | 71      |
| スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 | 34      |
| 株式会社関電工                | 26      |
| カドヤ電設株式会社              | 22      |
| 西部電気工業株式会社             | 18      |
| その他                    | 95      |
| 合計                     | 268     |

ニ 短期借入金

| 相手先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 400     |
| 株式会社十六銀行      | 400     |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 200     |
| 岐阜県可児工業団地協同組合 | 70      |
| 株式会社中京銀行      | 50      |
| 株式会社りそな銀行     | 50      |
| 株式会社百五銀行      | 50      |
| 株式会社大垣共立銀行    | 50      |
| 合計            | 1,270   |

## ホ 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 岐阜県可児工業団地協同組合 | 210     |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 135     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 106     |
| 株式会社関西アーバン銀行  | 66      |
| 株式会社名古屋銀行     | 63      |
| その他           | 62      |
| 合計            | 645     |

## へ 社債

社債は、500百万円であり、その内容については「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## ト 長期借入金

| 相手先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 岐阜県可児工業団地協同組合 | 231     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 150     |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 145     |
| 株式会社十六銀行      | 63      |
| 株式会社百五銀行      | 38      |
| その他           | 49      |
| 合計            | 679     |

## チ 退職給付引当金

| 区分          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 未積立退職給付債務   | 1,113   |
| 未認識数理計算上の差異 | 8       |
| 合計          | 1,104   |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                    |   |
|--------------------|---|
| 事業年度               | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会             | 6月中   |
| 基準日                | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日         | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数            | 1,000株  |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人            | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 買取手数料              | 無料  |
| 公告掲載方法             | 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。<br><a href="http://www.synclayer.co.jp/">http://www.synclayer.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典           | 該当事項はありません。   |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月30日東海財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月12日東海財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月12日東海財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月12日東海財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月11日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年9月26日至平成20年9月30日)平成20年11月7日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月7日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月5日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月9日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月6日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月6日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月6日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)平成21年5月8日東海財務局長に提出

報告期間(自平成21年5月1日至平成21年5月31日)平成21年6月5日東海財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年6月10日東海財務局長に提出

平成21年4月6日提出の自己株券買付状況報告書(報告期間自平成21年3月1日至平成21年3月31日)に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンクレイヤ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンクレイヤ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シンクレイヤ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記事項

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。